



金融システムレポート

概 要

日本銀行
2014年4月



金融システムレポートの構成

- I. 金融システムの総合評価と概観
- II. 外部環境の点検
- III. 金融仲介活動の点検
- IV. 金融資本市場から観察されるリスク
- V. 金融仲介機関に内在するリスク
- VI. 金融システムのマクロ的なリスク評価

I. 金融システムの総合評価と概観

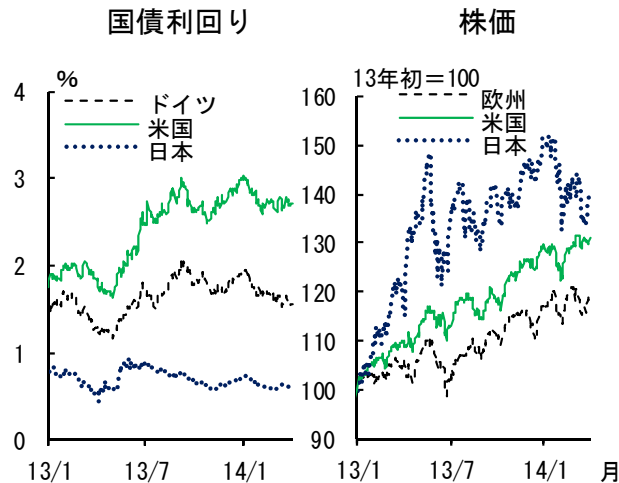
- わが国の金融システムは、全体として安定性を維持している。
- 金融資本市場や金融機関行動において、過度な期待の強気化など、金融面の不均衡を示す動きは、現時点では観察されない。
- 金融資本市場では、今年に入り、株式市場でボラティリティが高まる局面もみられたが、国債市場、外国為替市場のボラティリティは、総じて落ち着いている。
- 金融機関（銀行・信用金庫）は、全体としてみると、資本基盤が充実しており、十分な資金流動性も確保されている。
 - ✓ 金融機関は、大幅な景気後退や金利上昇といったショックに対して、相応に強いリスク耐性を備えている。もっとも、景気後退や金利上昇の背景、程度、速さによっては、金融システムに対して影響が及ぶ可能性がある。
 - ✓ また、個別にみると、資本基盤が相対的に弱く、資産内容の回復が遅れている金融機関もみられる。こうした金融機関では、着実に自己資本の強化に取り組んでいく必要がある。
- 金融仲介活動は、前回レポート時と比べ、より円滑に行われるようになっており、こうしたもとで、企業・家計を取り巻く金融環境は、より緩和的になっている。
 - ✓ 金融機関は貸出を積極化しており、貸出の伸びは中小企業向けを中心に高まっているほか、業種・地域にも広がりがみられる。また、有価証券投資でも、小幅ながらリスク・テイクを強める動きがみられる。
 - ✓ 金融資本市場を通じた金融仲介も活発になっている。
- 足もとの景気回復は、金融機関の収益にもプラスの影響を及ぼしている。もっとも、金融機関の基礎的な収益力は、低下傾向に歯止めがかかっていない。
 - ✓ これは、中長期的には損失吸収力やリスク・テイク余力を制約していく可能性があることから、克服していくべき課題である。

Ⅱ．外部環境の点検

国際金融資本市場と海外経済の動向

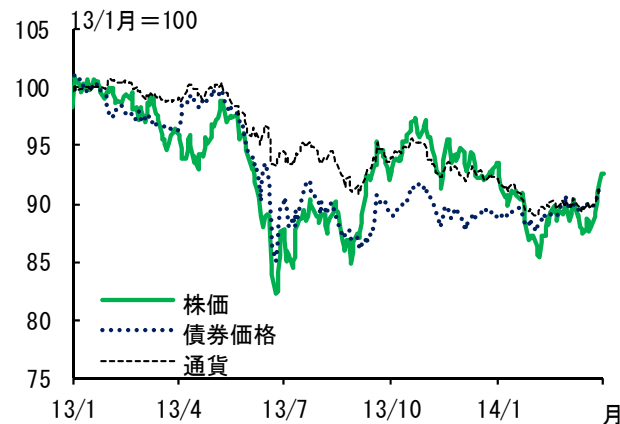
- 海外経済は、一部になお緩慢さを残しているが、先進国を中心に回復しつつある。
- 国際金融資本市場では、欧州債務問題に対する懸念が一段と後退する一方で、米国金融政策や新興国の動向に対して敏感な地合いが続いた。

図表Ⅱ-1-1 先進国の国債利回りと株価



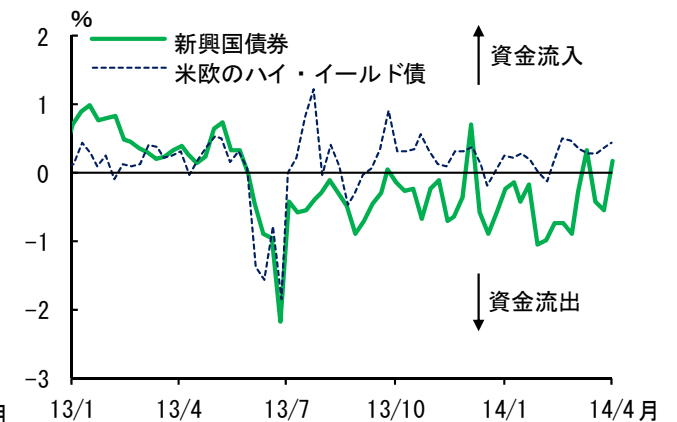
(注) 1. 直近は3月31日。
2. 左図は10年債利回り。右図は米国：S&P500、欧州：STOXX Europe 600、日本：TOPIX。
(資料) Bloomberg

図表Ⅱ-1-2 新興国株式・債券・通貨の価格動向



(注) 1. 直近は3月31日。株価はMSCIエマージング。債券価格と通貨はJ. P. Morgan算出の価格指数。
2. 通貨は値が大きいほど新興国通貨が高いことを示す。
(資料) Bloomberg

図表Ⅱ-1-5 債券ファンドへの資金流入



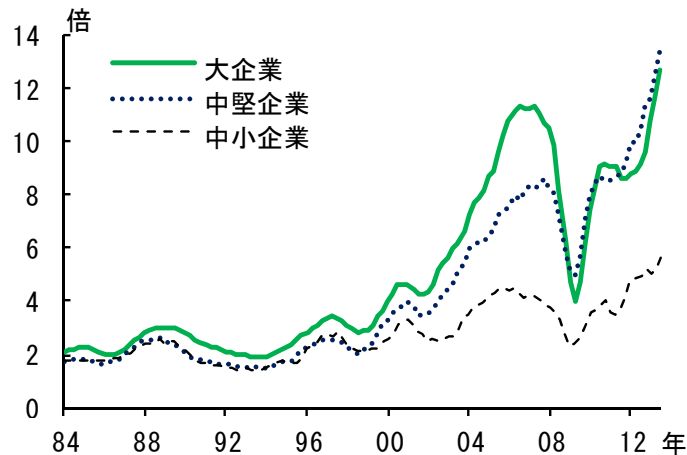
(注) 直近は3月27日～4月2日。資金流入の対総資産比率。
(資料) EPFR Global

Ⅱ．外部環境の点検

国内経済と企業・家計・財政の動向

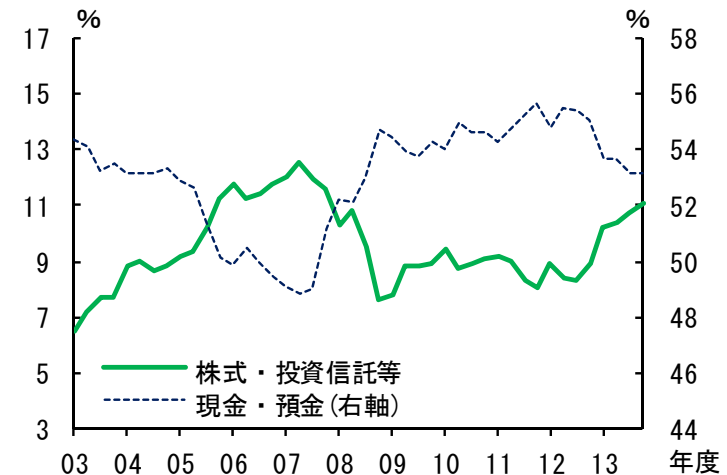
- わが国の景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続けており、企業の財務状況や家計の雇用・所得環境は総じて改善の方向にある。
- 家計は投資信託などリスク性資産の保有を増加させている。

図表Ⅱ-2-3 インタレスト・カバレッジ・レシオ（ICR）



(注) 1. 直近は13年10～12月。後方4四半期移動平均。
2. 大企業は資本金10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は1千万円以上1億円未満。
3. $ICR = (\text{営業利益} + \text{受取利息等}) / \text{支払利息等}$
(資料) 財務省「法人企業統計」

図表Ⅱ-2-5 家計の現預金比率と株式・投資信託等比率



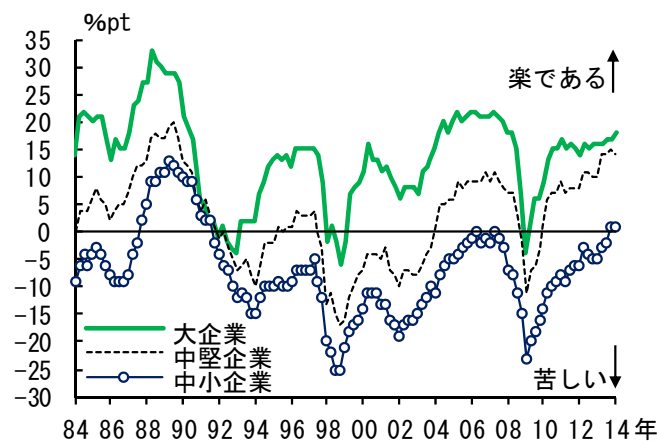
(注) 1. 直近は13年12月末。
2. 株式・投資信託等は株式、投資信託、対外証券投資、外貨預金の合計。対家計金融資産比率。
3. 資産残高の増減には、保有資産の時価変動による増減が含まれている。
(資料) 日本銀行「資金循環統計」

Ⅲ. 金融仲介活動の点検

企業・家計を取り巻く金融環境

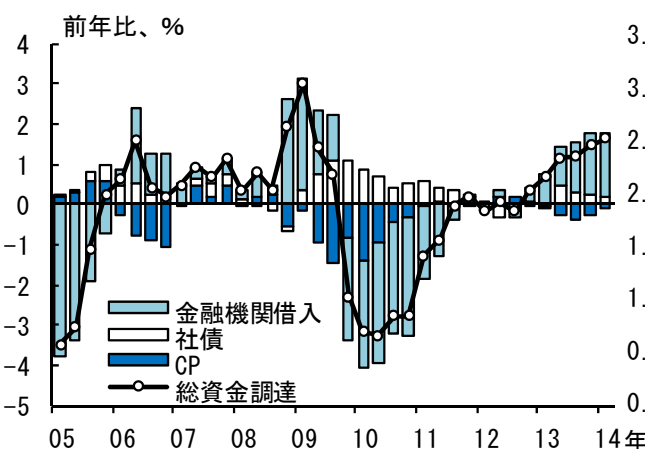
- 企業・家計を取り巻く金融環境は、量的・質的金融緩和のもとで、前回レポート時と比べ、より緩和的になっている。
- 大企業・中堅企業だけでなく、中小企業についても調達環境が改善しているほか、家計についても住宅ローン金利が低下している。

図表Ⅲ-1-2 資金繰り判断DI



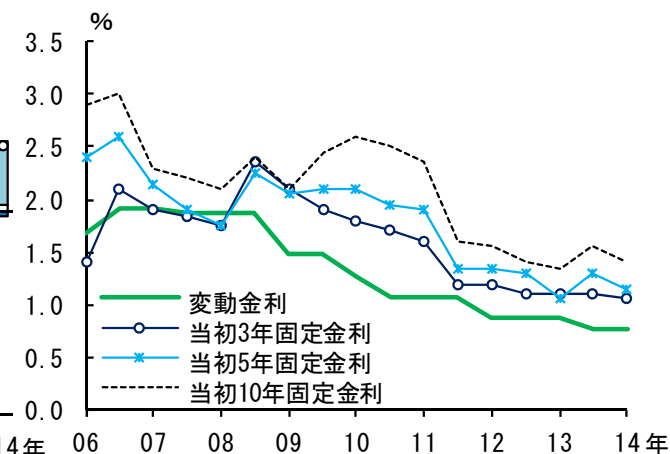
(注) 直近は14年3月。
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表Ⅲ-1-4 企業の資金調達残高



(注) 1. 直近は14年2月末。
2. CPは銀行発行分を含まず、社債は銀行発行分を含む。社債は海外発行分を含む。金融機関借入は、直近のみ銀行、協同組織金融業、保険業の借入分を含む。
(資料) アイ・エヌ情報センター、証券保管振替機構、日本証券業協会、日本銀行「貸出先別貸出金」「預金・現金・貸出金」

図表Ⅲ-1-5 住宅ローン優遇金利



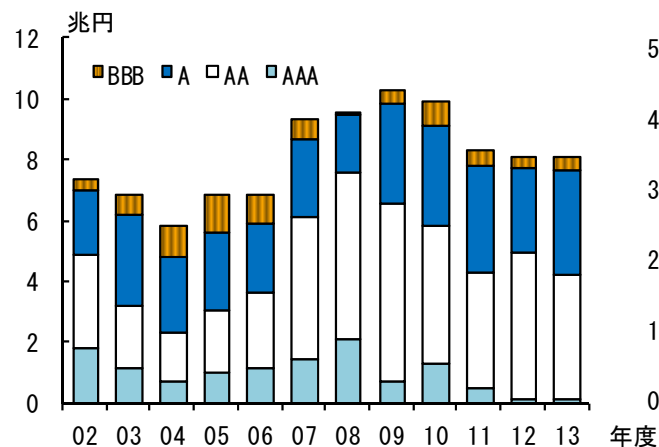
(注) 1. 集計対象は、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行。各年の4月、10月。直近は14年4月。
2. 金利優遇を勘案した金利。中央値。
(資料) 各社開示資料、ニッキンレポート

Ⅲ. 金融仲介活動の点検

金融資本市場を通じた金融仲介

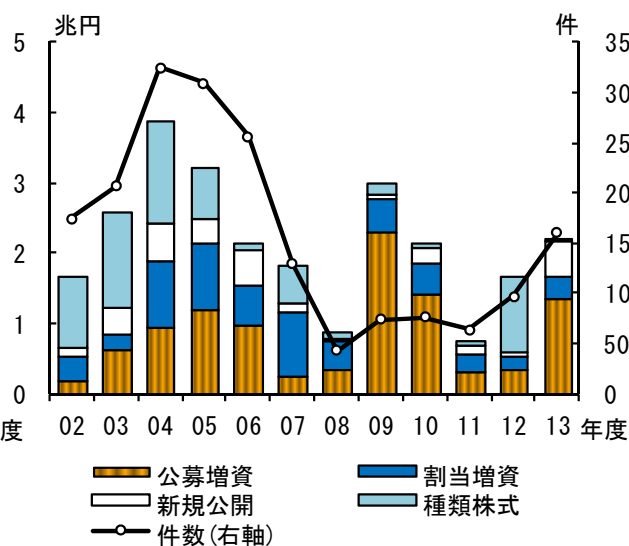
➤ 金融資本市場を通じた金融仲介は、エクイティ・ファイナンスを中心に活発になっている。

図表Ⅲ-2-3 社債発行額



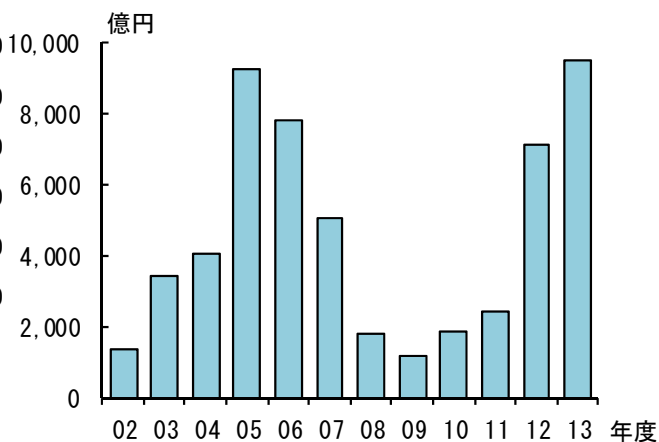
(注) 1. 起債日ベース。
2. Moody's、S&P、格付投資情報センター、日本格付研究所の最高格付けで分類。
(資料) アイ・エヌ情報センター、キャピタル・アイ

図表Ⅲ-2-5 エクイティ・ファイナンス



(注) 発行・効力発生日ベース。
(資料) アイ・エヌ情報センター

図表Ⅲ-2-7 J-REITの公募増資・IPOによる資金調達額



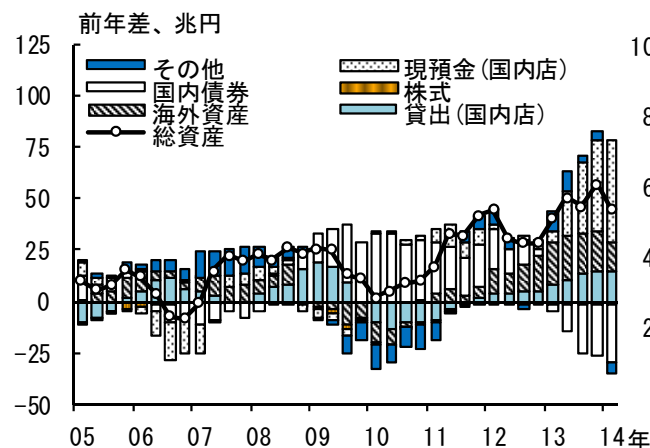
(注) 発行・効力発生日ベース。
(資料) アイ・エヌ情報センター

Ⅲ. 金融仲介活動の点検

金融仲介機関の資金運用の動向

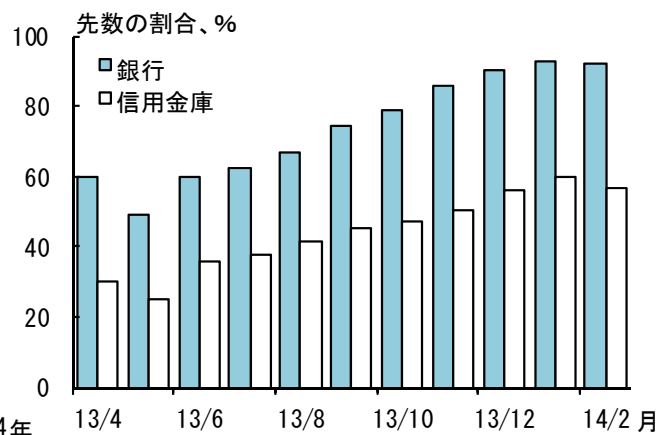
- 金融機関（銀行・信用金庫）の資金運用残高は、振れを伴いつつも全体として伸びを高めている。
 - ✓ 金融機関は、量的・質的金融緩和のもとで日本銀行による国債買入れが増加するなか、貸出など相対的にリスクの高い資産を増加させている。
- 機関投資家など金融機関以外の金融仲介機関では、資金運用動向に大きな変化はみられていない。

図表Ⅲ-3-1 銀行・信用金庫の資金運用残高



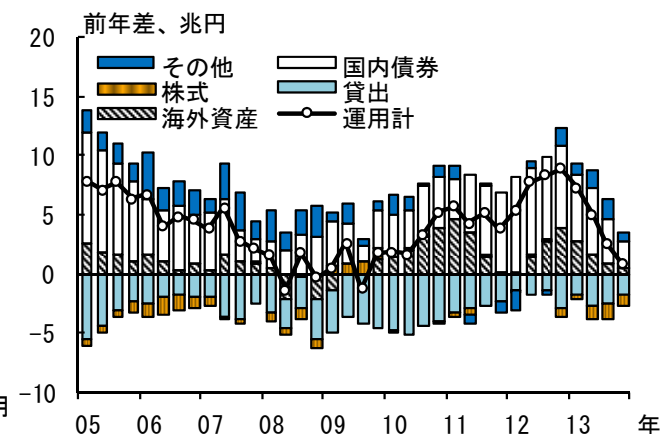
(注) 1. 国内店と海外店の合計。国内店は平残ベース、海外店は末残ベース。
 2. 四半期平均の前年差。直近のみ14年1～2月の前年差。
 3. 海外資産は海外証券と海外店貸出の合計。
 (資料) 日本銀行

図表Ⅲ-3-3 リスク性資産を増やした先の割合



(注) 1. 国内店と海外店の合計。国内店は平残ベース、海外店は末残ベース。
 2. 13年3月対比でリスク性資産を増やした先の割合。
 3. リスク性資産は国債・地方債以外の有価証券と貸出の合計。
 (資料) 日本銀行

図表Ⅲ-3-5 生命保険会社の資金運用残高



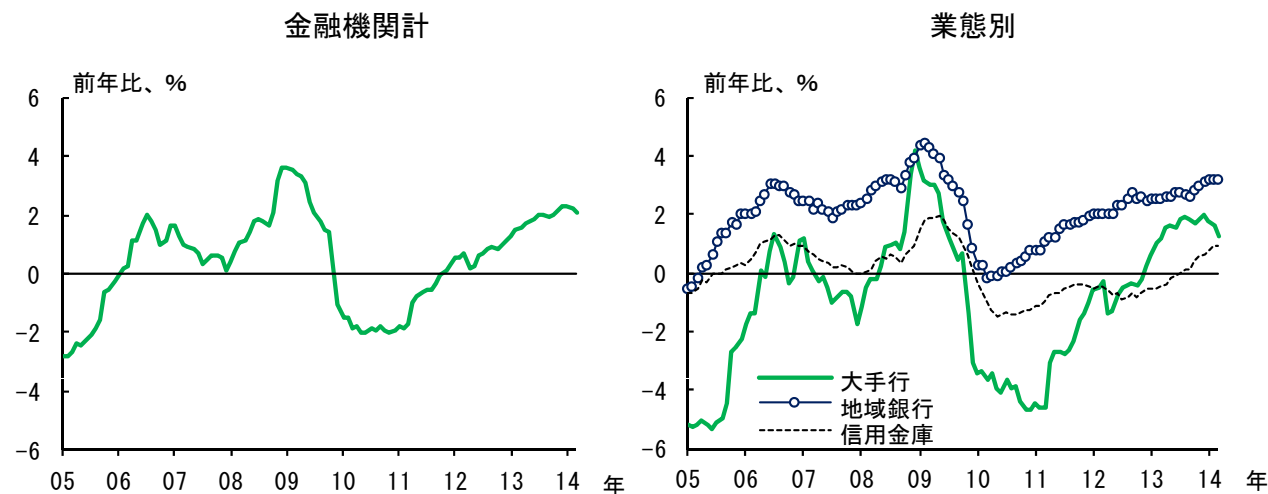
(注) 1. 直近は13年12月。金融取引額の直近4四半期の合計値。
 2. その他は現預金、株式は出資金を含む。貸出は現先・債券貸借取引を除く。
 (資料) 日本銀行「資金循環統計」

Ⅲ. 金融仲介活動の点検

国内貸出

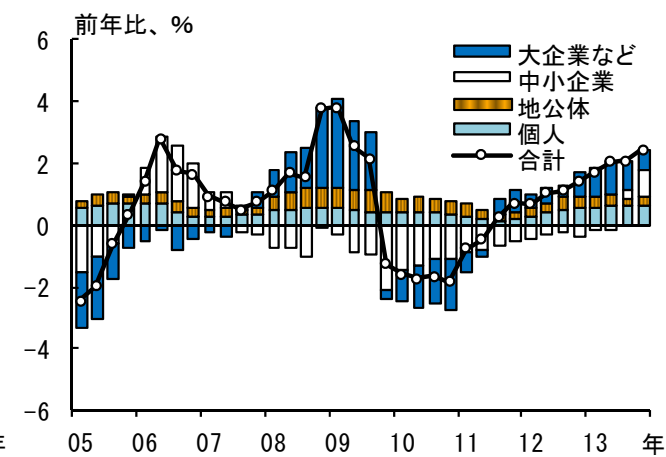
- 金融機関の国内貸出残高は、引き続き伸びを高めている。
 - ✓ 大手行では、足もと幾分鈍化しつつもプラスの伸びを続けている。
 - ✓ 地域銀行や信用金庫では、昨年秋以降、伸びが高まっている。
- 企業向けについては、このところ中小企業向けの伸びが高まっている。
- 住宅ローン等の個人向けも高めの伸びを維持している。

図表Ⅲ-4-1 金融機関の国内貸出残高



(注) 直近は14年3月。
(資料) 日本銀行「貸出・預金動向」

図表Ⅲ-4-2 金融機関の貸出先別貸出残高



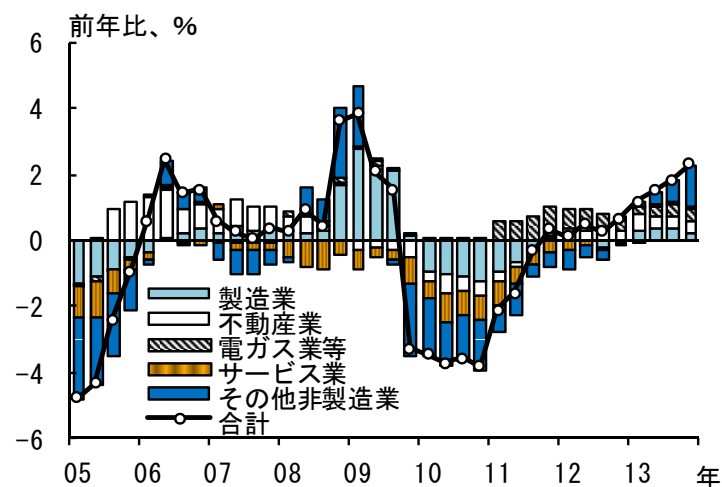
(注) 集計対象は銀行と信用金庫。直近は13年12月末。
金融業・保険業向けを含む。
(資料) 日本銀行

Ⅲ. 金融仲介活動の点検

企業向け貸出①

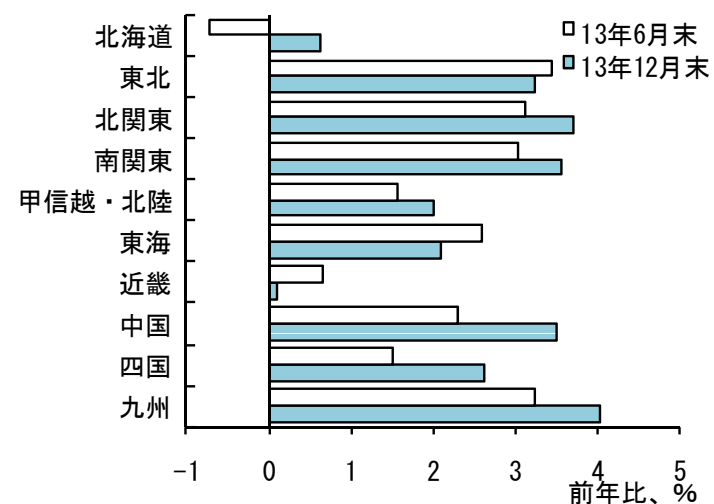
- 企業向け貸出の増勢は、前回レポート時と比べると、より幅広い業種に及んでいる。
 - ✓ 電力会社向けや不動産業向けが引き続き増加しているほか、このところは、医療・福祉業、卸小売業などの非製造業向けでも増加している。
- 地域別に見ても、幅広い地域で貸出の伸びが高まっている。

図表Ⅲ-4-7 金融機関の業種別企業向け貸出残高



（注）集計対象は銀行と信用金庫。直近は13年12月末。金融業・保険業向けを含む。
（資料）日本銀行

図表Ⅲ-4-9 地域別貸出残高



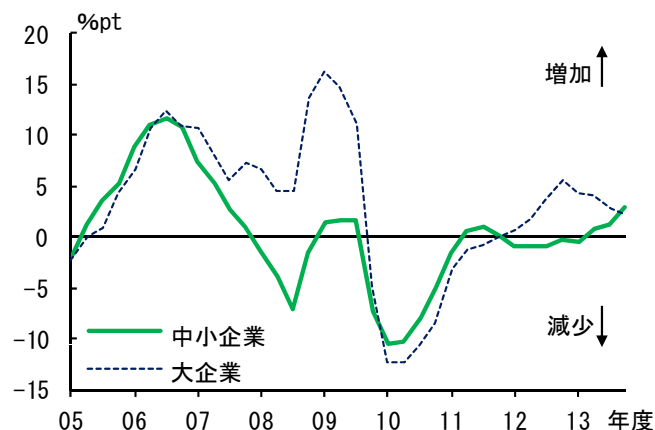
（注）集計対象は国内銀行。
（資料）日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

Ⅲ. 金融仲介活動の点検

企業向け貸出②

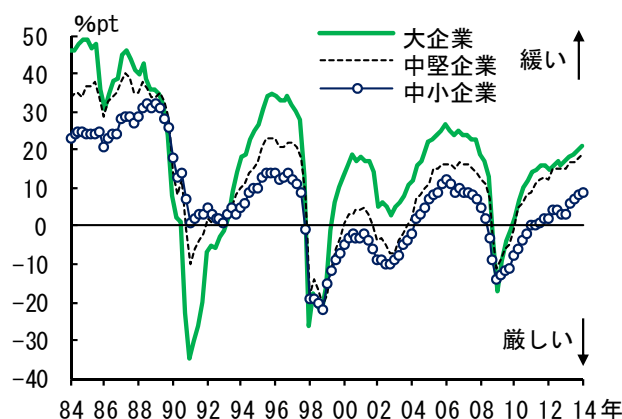
- 最近の企業向け貸出の増加は、資金の需要と供給の両面によるもの。
 - ✓ 企業の資金需要は、中小企業を中心に高まってきている。金融機関の融資姿勢も、さらに前向きになっている。
- ただし、貸出を巡る金融機関間の競争は引き続き厳しく、貸出利鞘の縮小傾向には、なお歯止めがかかっていない。

図表Ⅲ-4-10 企業の資金需要判断DI



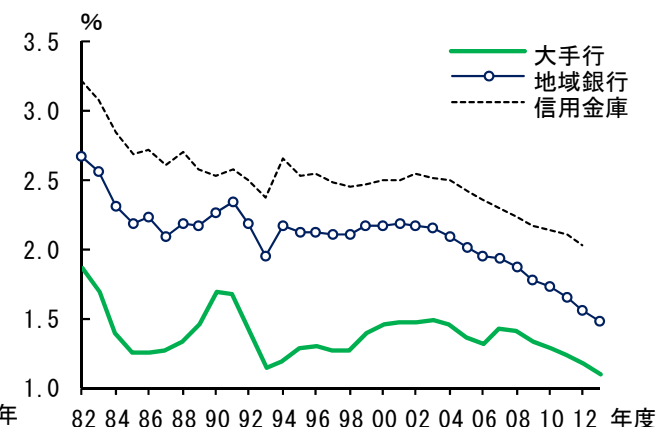
(注) 1. 直近は14年1月。後方4四半期移動平均。
 2. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)
 (資料) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

図表Ⅲ-1-1 貸出態度判断DI



(注) 直近は14年3月。
 (資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表Ⅲ-4-12 国内業務部門の貸出利鞘



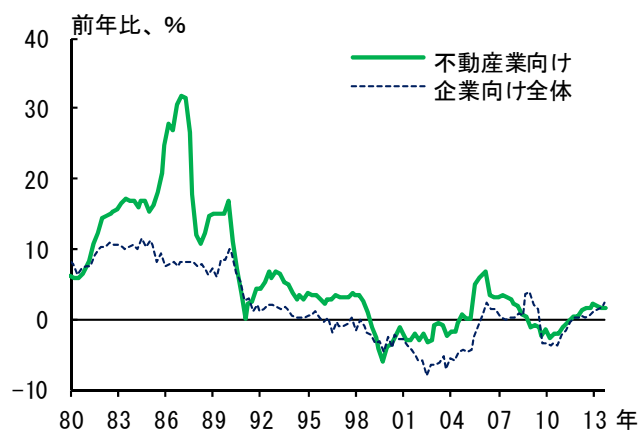
(注) 直近は、大手行と地域銀行は13年度上期を年率換算、信用金庫は12年度。
 (資料) 日本銀行

Ⅲ. 金融仲介活動の点検

不動産関連貸出

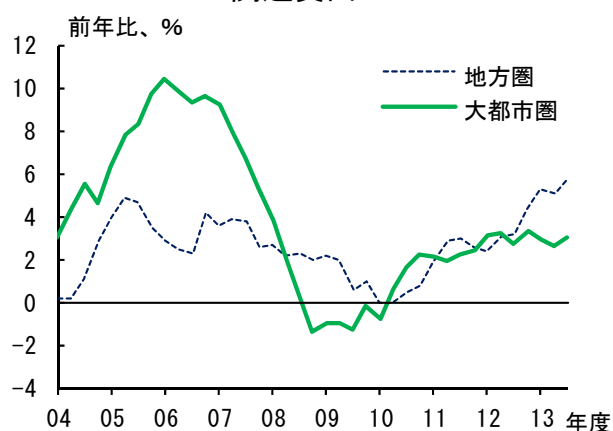
- 金融機関の不動産関連貸出は、企業向け貸出全体とほぼ同程度の伸びを続けている。
- 足もとの不動産関連貸出の伸びは、地域銀行、地方圏で高くなっている点が特徴。
 - ✓ 地域銀行では、個人による貸家業向けが増加を続けているほか、中小不動産業者向けで伸び率が高まっている。

図表Ⅲ-4-13 不動産業向け貸出の推移



(注) 集計対象は銀行と信用金庫。直近は13年12月末。
(資料) 日本銀行

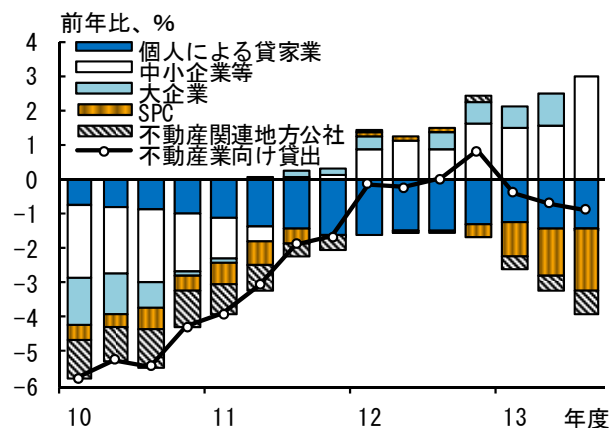
図表Ⅲ-4-19 大都市圏・地方圏の不動産関連貸出



(注) 1. 集計対象は地域銀行。直近は13年12月末。
2. 大都市圏は南関東、東海、近畿。地方圏はそれ以外の地域。本店所在地ベース。
(資料) 日本銀行

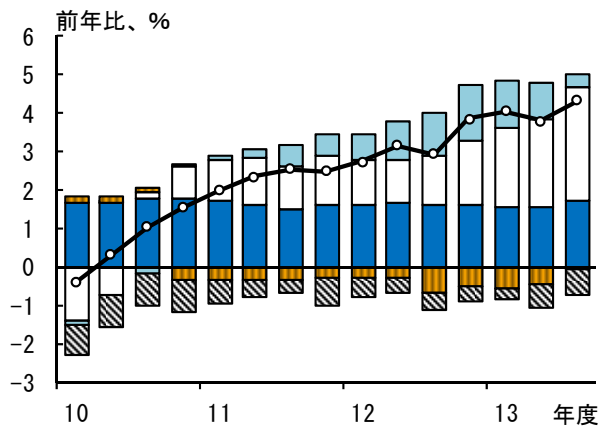
図表Ⅲ-4-18 業態別の不動産関連貸出

大手行



(注) 直近は13年12月末。
(資料) 日本銀行

地域銀行

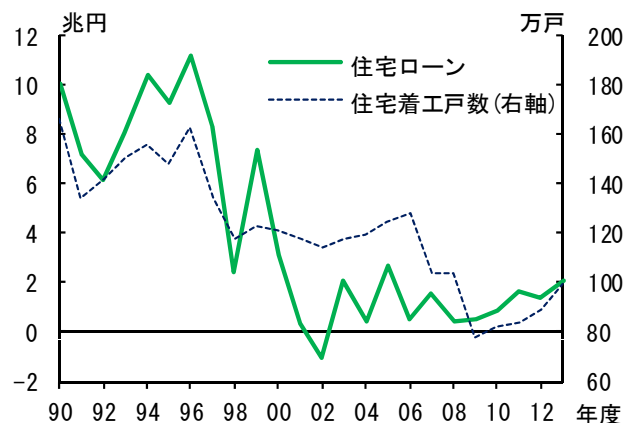


Ⅲ. 金融仲介活動の点検

住宅ローン

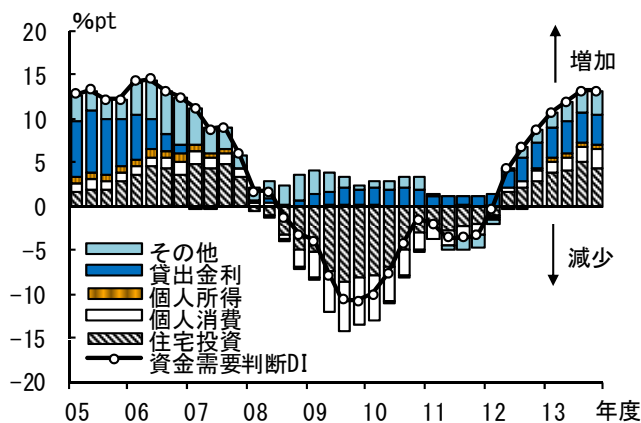
- 金融機関の住宅ローンは、増加傾向が続いている。
 - ✓ 消費税引き上げ前の駆け込み需要などを背景として住宅投資が拡大していることに加え、貸出金利の低下など金融機関の融資姿勢が積極化していることによるもの。
- こうしたもとで、住宅ローンの採算性は趨勢的に低下している。

図表Ⅲ-1-6 住宅ローンと住宅着工戸数



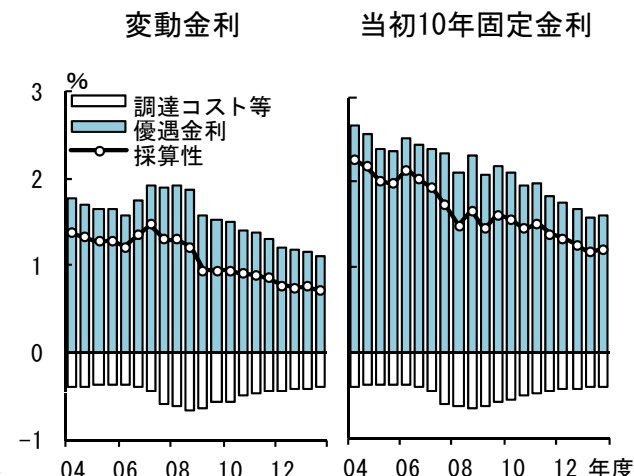
- (注) 1. 住宅ローンは家計による民間・公的金融機関からの負債のうち住宅貸付。フローベース。
 2. 13年度は、住宅ローンは13年4～12月の前年比、住宅着工戸数は13年4月～14年2月の前年比をそれぞれ用いて試算。
 (資料) 国土交通省「建築着工統計」、日本銀行「資金循環統計」

図表Ⅲ-4-22 住宅ローンの資金需要判断DI



- (注) 1. 直近は14年1月。後方4四半期移動平均。
 2. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)
 (資料) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

図表Ⅲ-4-25 住宅ローンの採算性



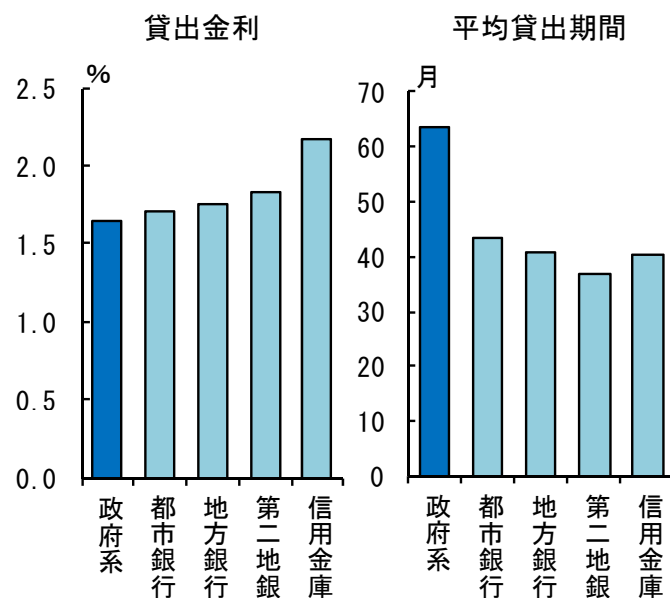
- (注) 1. 集計対象は大手行と地域銀行。直近は13年10月。貸出実行時点の利鞘。
 2. 調達コスト等は、調達金利、団体信用保険料 (0.3%と仮定) の和。
 (資料) ニッキンレポート、日本銀行

Ⅲ. 金融仲介活動の点検

公的金融機関の貸出動向

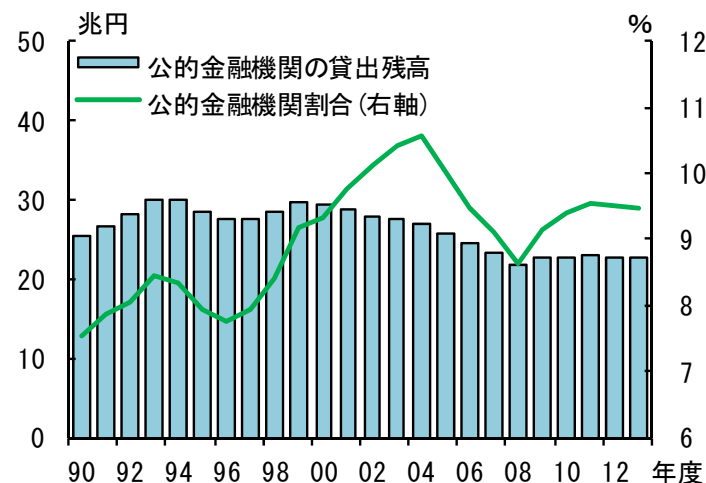
- 公的金融機関は、民間金融機関対比で低利かつ長期の貸出を行っている。
- 中小企業向け貸出残高に占める公的金融機関の割合は、東日本大震災のあった2011年をピークに徐々に低下してきている。
- ✓ リーマン・ショック以降の各種の金融危機対応業務は、中小企業をはじめとする企業活動を下支えする役割を果たしてきたが、景気回復とともに、こうした役割が少しずつ縮小に向かいつつあることを反映している。

図表Ⅲ-4-29 貸出金利と平均貸出期間



(注) 1. 13年の平均値。
 2. 政府系金融機関は、住宅金融支援機構、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫等。
 (資料) 日本政策金融公庫「保証先中小企業金融動向調査」

図表Ⅲ-4-28 中小企業向け貸出に占める公的金融機関割合



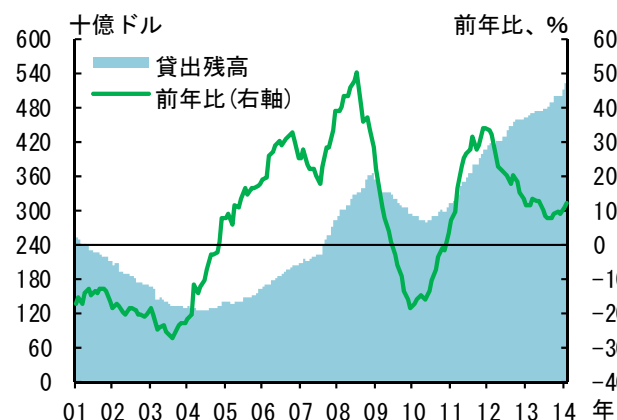
(注) 1. 公的金融機関は、商工組合中央金庫と日本政策金融公庫。直近は13年度上期。
 2. 公的金融機関割合は、公的金融機関の企業向け貸出残高が中小企業向け貸出残高に占める割合。
 (資料) 各社開示資料、日本銀行「貸出先別貸出金」

Ⅲ. 金融仲介活動の点検

海外貸出

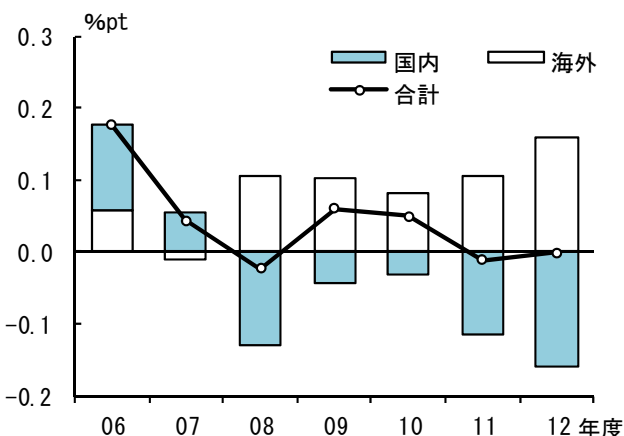
- 金融機関の海外貸出は、大手行を中心に高めの伸びを続けている。
- 海外貸出の収益性は、引き続き国内貸出に比べると高く、銀行収益の下支えに寄与している。
 - ✓ ただし、成長性の高いアジア地域における邦銀の貸出利鞘は、米欧金融機関や地場金融機関と比較すると、低めである。

図表Ⅲ-4-32 大手行の海外貸出残高



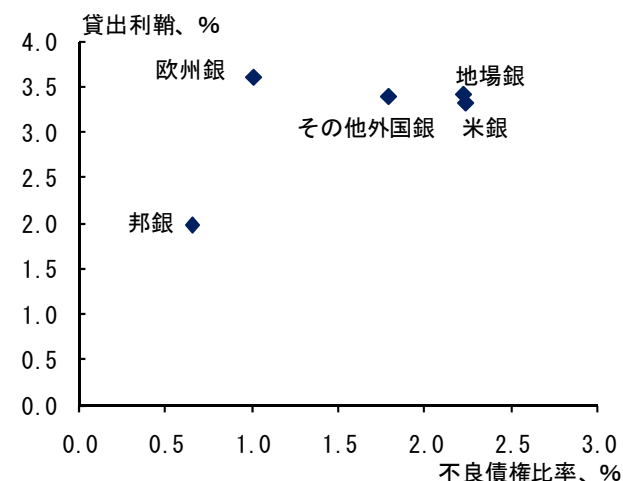
(注) 直近は14年2月末。大手行の海外店における貸出残高。各月末時点の残高を米ドル換算。
(資料) 日本銀行

図表Ⅴ-1-11 大手行のROA



(注) 業務粗利益ROAの05年度からの累積変化幅。集計対象は大手3グループ（連結ベース）。
(資料) 各社開示資料

図表Ⅴ-1-12 アジア地域における貸出利鞘と不良債権比率



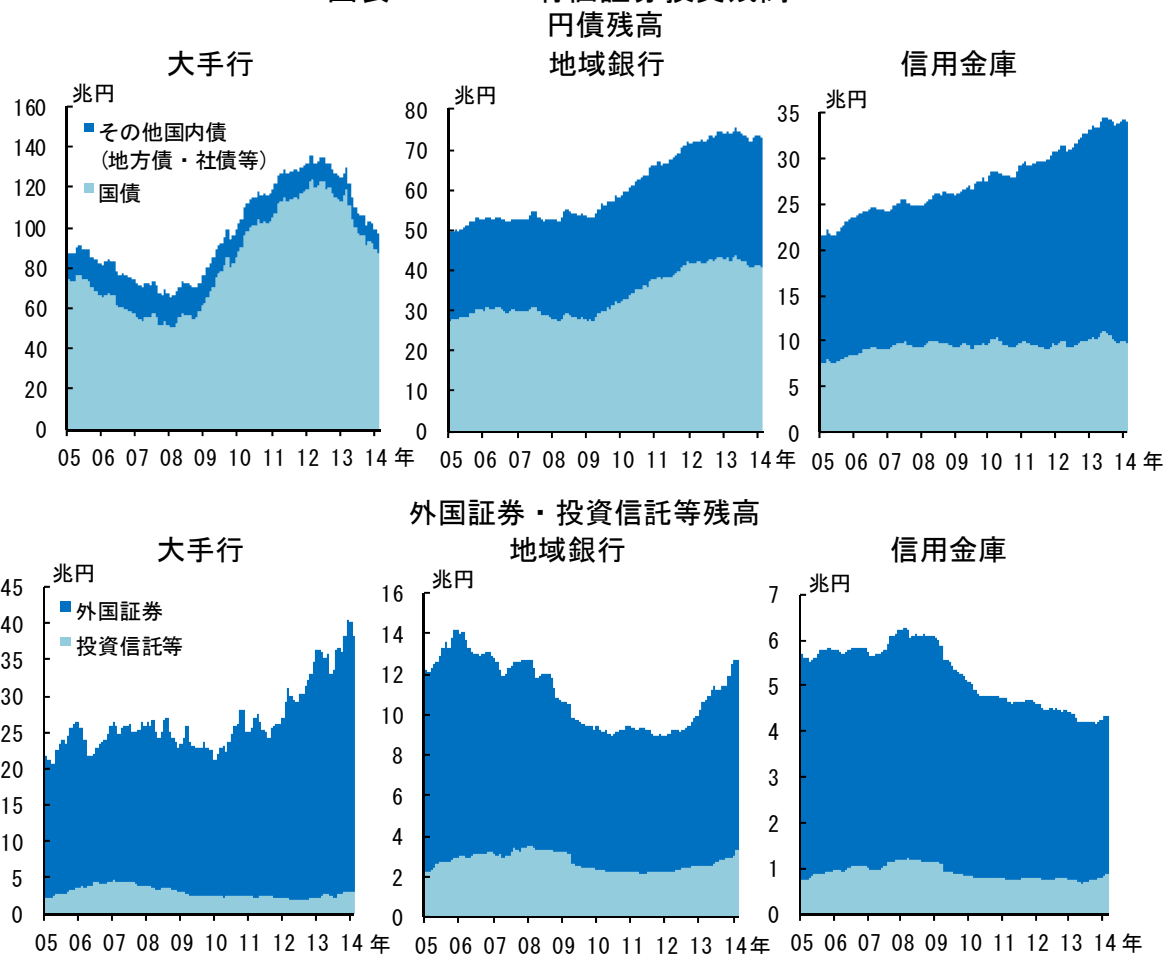
(注) 集計対象は、インドネシア、タイ、中国、マレーシアに所在し財務情報が利用可能な現地法人または支店。10年度から12年度の平均値。
(資料) Bureau Van Dijk “Bankscope”

Ⅲ. 金融仲介活動の点検

有価証券投資

- 金融機関の有価証券投資は、全体としてみると、円金利リスクの一段の積み増しに慎重な先が増加するもとで、円債以外の有価証券への投資を徐々に増加させていく動きが広がってきている。
- ✓ 円債投資は、昨年秋頃にかけて、大手行が投資残高を大幅に削減、地域銀行と信用金庫でも残高は小幅な減少に転じた。もっとも、その後は、債券利息収入を確保するために残高を復元する動きと、引き続き残高を削減する動きが混在。
- ✓ 外国証券や投資信託への投資残高（円換算ベース）は、昨年末にかけて、大手行・地域銀行を中心に増加。本年入り後、投資姿勢は幾分慎重化しているが、これら資産での運用を増やそうとする先は、昨年前半までに比べると広がっている。

図表Ⅲ-4-36 有価証券投資残高



(注) 直近は14年2月。
平残ベース。
(資料) 日本銀行

IV. 金融資本市場から観察されるリスク

国債市場からみたリスク

- 長期金利は、引き続き日本銀行の大量の国債買入れによる債券需給の引き締めなどを背景に、安定的に推移している。

図表IV-1-3 日米独の国債価格のMFIV

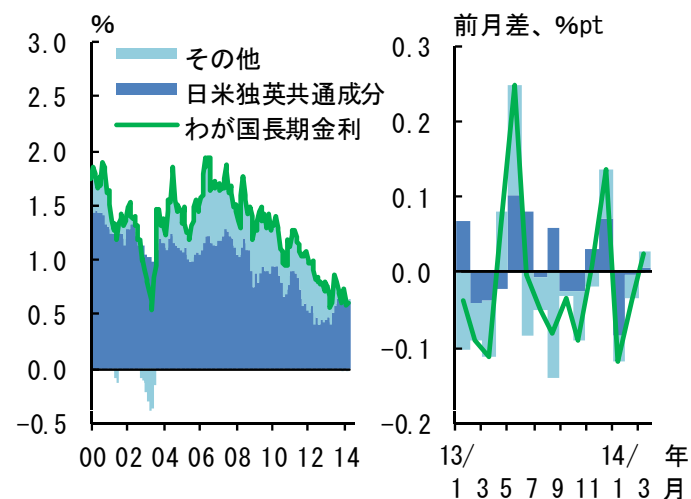


(注) 1. 日本は東証「長期国債先物オプション」、米国はシカゴ商品取引所「米国長期国債先物オプション」、ドイツはEurex「ドイツ長期国債先物オプション」を用いて算出。

2. 直近は3月31日。

(資料) Bloomberg、日本銀行

図表IV-1-6 わが国長期金利の分解



(注) 1. 「日米独英共通成分」は、日米独英の長期金利から主成分分析によって抽出した第1主成分（推計期間における寄与率は0.89）。

2. 「その他」は、わが国長期金利を「日米独英共通成分」と定数項に回帰して得た残差と定数項の和。

3. 00年1月から14年3月までの月末値による推計。

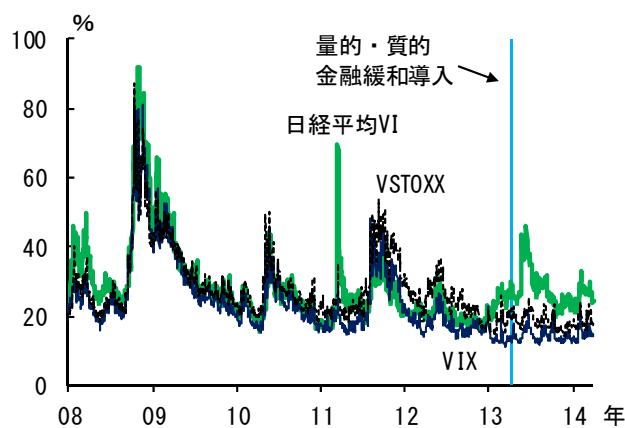
(資料) Bloomberg、日本銀行

IV. 金融資本市場から観察されるリスク

株式市場と為替市場からみたリスク

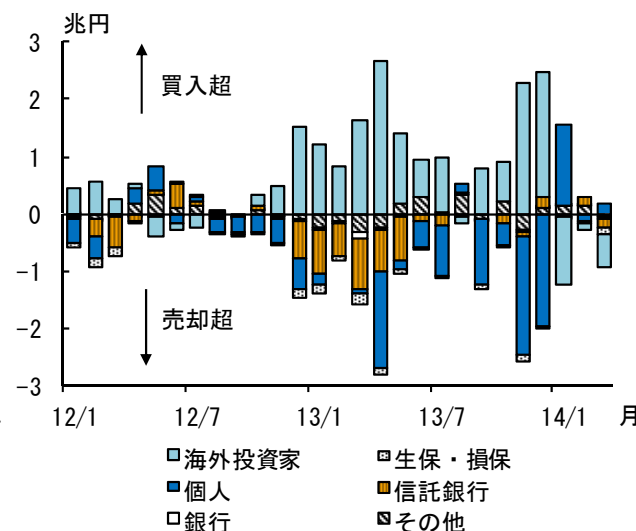
- 株式市場では、今年に入り、株価のボラティリティが上昇する局面がみられた。これは、一部の新興国市場が神経質な動きとなったことや、グローバルな株価下落に伴い投資家のリスク回避姿勢が高まったことによるものである。
 - ✓ 投資家動向をみると、2012年秋以降の株価の上昇局面で大幅な買い主体となっていた海外投資家は、今年に入り売り越しとなっている。背景として、短期売買を行う一部の海外投資家は、本邦の株価上昇と円安が同時進行するなかで、株式の買入れと円売りを組み合わせたポジションを拡大させてきたが、今年に入りこうしたポジションがやや巻き戻されているとみられる。
- 為替市場では、円相場のボラティリティは、総じてみれば緩やかに低下している。

図表IV-2-2 日米欧の株価のMFIV



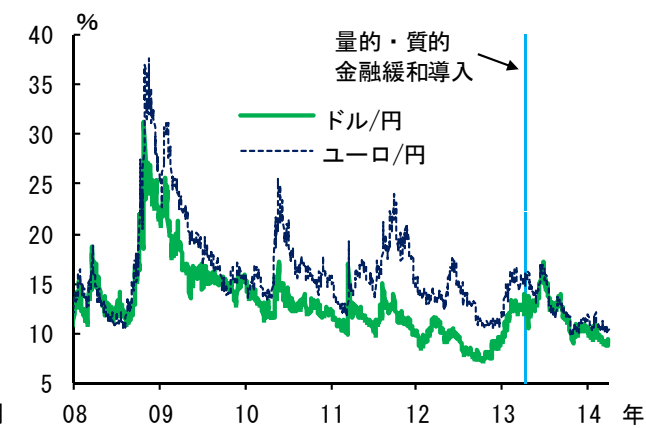
(注) 直近は3月31日。
(資料) Bloomberg

図表Ⅲ-3-8 株式市場の主体別売買動向



(注) 直近は14年3月。
(資料) 東京証券取引所

図表IV-3-2 ドル/円、ユーロ/円のMFIV



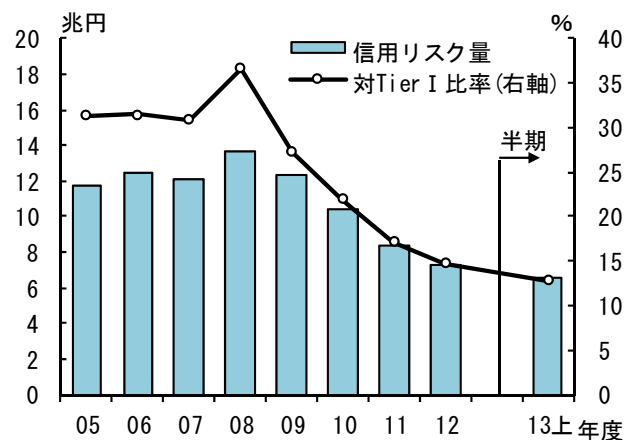
(注) 1. 3か月物オプションの店頭価格情報を用いて算出。
2. 直近は3月31日。
(資料) Bloomberg、日本銀行

V. 金融仲介機関に内在するリスク

信用リスク

- 金融機関（銀行・信用金庫）の信用リスク量は、景気回復に伴う資産内容の改善などを受けて減少した。
 - ✓ 債務者区分別の内訳をみると、大手行・地域銀行を中心に足もと改善傾向が続いている。
- 信用コスト率は、大手行ではマイナス転化したほか、地域銀行でも低下した。

図表 V-1-1 信用リスク量

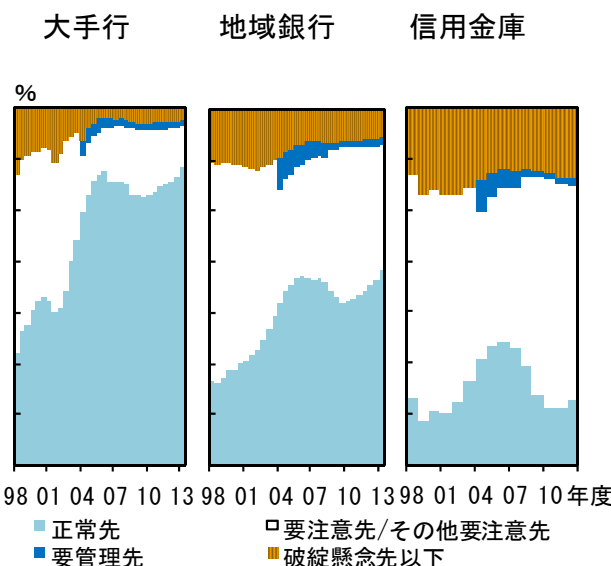


- (注) 1. 集計対象は銀行と信用金庫。
 2. 信用リスク量は非期待損失（信頼水準99%）。
 3. 外貨建て分を含む。
 4. 信用金庫の13年度上期については、Tier I 資本、信用リスクを13年3月末の水準から横ばいと仮定。

(資料) 日本銀行

非期待損失：ある確率のもとで生じる最大の損失額から平均的に生じる損失額を控除したもの。

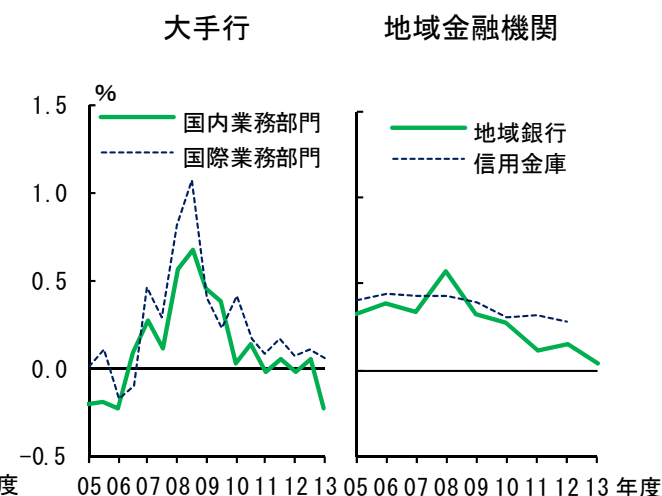
図表 V-1-7 債務者区分別の貸出構成



- (注) 1. 直近は、大手行と地域銀行は13年9月末、信用金庫は13年3月末。
 2. 「要管理先/その他要管理先」は、03年度以前は要管理先（要管理先を含む）、04年度以降はその他要管理先。

(資料) 日本銀行

図表 V-1-3 業態別の信用コスト率



- (注) 直近は、大手行と地域銀行は13年度上期を年率換算、信用金庫は12年度。

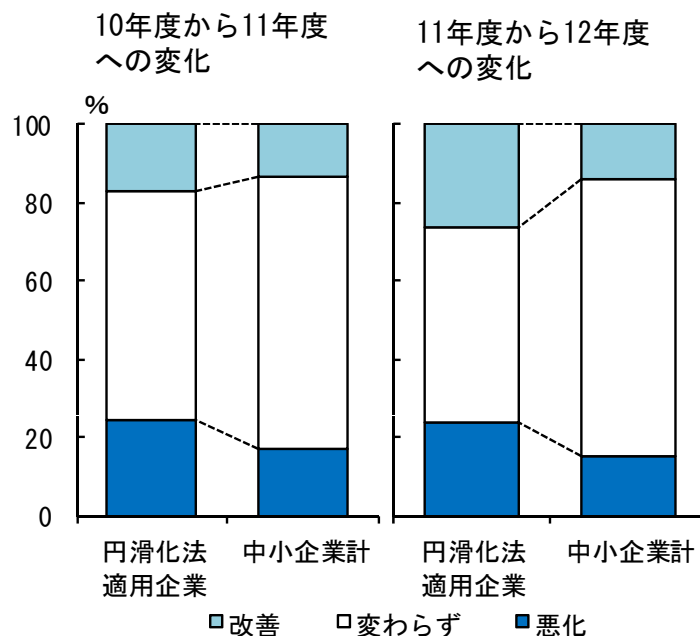
(資料) 日本銀行

V. 金融仲介機関に内在するリスク

中小企業金融円滑化法の下での企業の財務状況

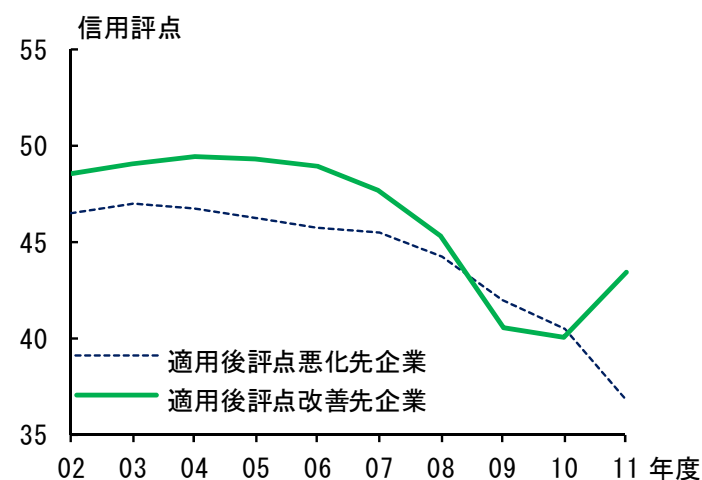
- 金融機関の資産内容の改善や信用コストの低下には、景気回復のほか、中小企業金融円滑化法のもとで業績不振企業に対する金融機関支援が実施されてきたことも、寄与しているとみられる。
 - 円滑化法の適用を受けたとみられる企業では、それ以外の中小企業に比べて、信用評点が「改善」した企業の割合だけでなく、「悪化」した企業の割合も高くなっている。
 - 信用評点が「悪化」した企業では、リーマン・ショック前の時点で評点がもともと相対的に低位で、かつ緩やかな低下傾向にあったが、円滑化法の適用を受けても、低下傾向に歯止めがかからなかった。
- ✓ 今後、これらの企業についても経済・物価情勢の好転の影響が及んでいくのかどうか、また、金融機関の支援のもとで財務や事業の再構築を進め、企業価値の向上を図っていくことができるのかどうか注目される。

図表 V-1-8 円滑化法適用企業の信用評点の変化



(注) 集計対象は資本金1億円未満の企業。
(資料) 帝国データバンク「SPECIA」

図表 V-1-9 評点改善先・悪化先企業の信用評点の推移



(注) 集計対象は02年度から11年度の期間連続して信用評点が取得可能な企業のうち10年度に円滑化法が適用されたとみられる企業。

(資料) 帝国データバンク「SPECIA」

V. 金融仲介機関に内在するリスク

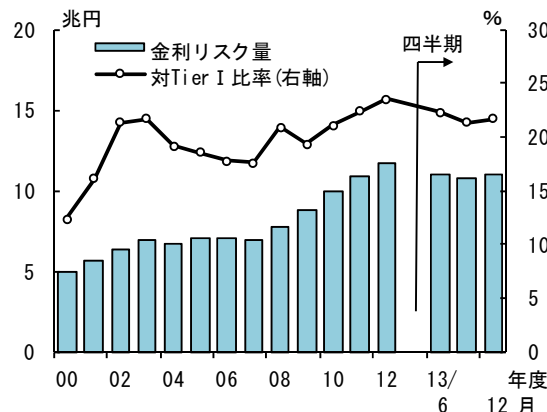
金利リスク①

- 金融機関の金利リスク量は、昨年9月末にかけて減少を続けたあと、12月末にかけては幾分増加した。
- 金利リスク量は、基礎的な収益力が低い先の方が大きくなる傾向がみられる。
 - ✓ 信用リスク、株式リスクなど、他のリスクも総合的に考慮に入れたうえで、経営体力に応じた適切なリスク管理を行っていく必要。

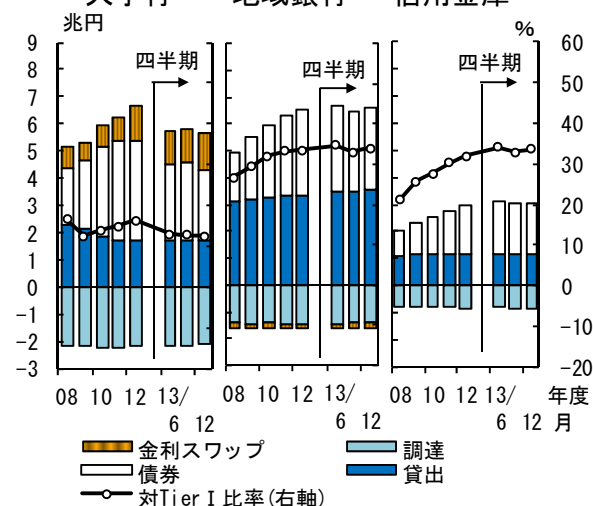
図表 V-1-14 金融機関の金利リスク量

- (注) 1. 集計対象は銀行と信用金庫。
 2. 金利リスク量は銀行勘定の100bpv。銀行はオフバランス取引（金利スワップ）を考慮。
 3. 外貨建て分は含まない。
 4. 銀行の13年6月末と12月末のTier I 資本はそれぞれ13年3月末と9月末の水準から横ばい、信用金庫の13年度のTier I 資本は13年3月末の水準から横ばいと仮定。

(資料) 日本銀行



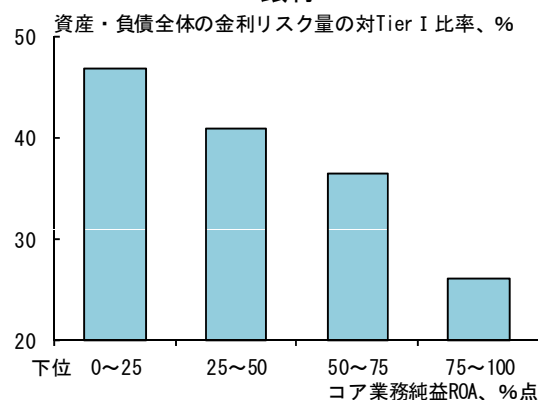
図表 V-1-15 業態別の金利リスク量
 大手行 地域銀行 信用金庫



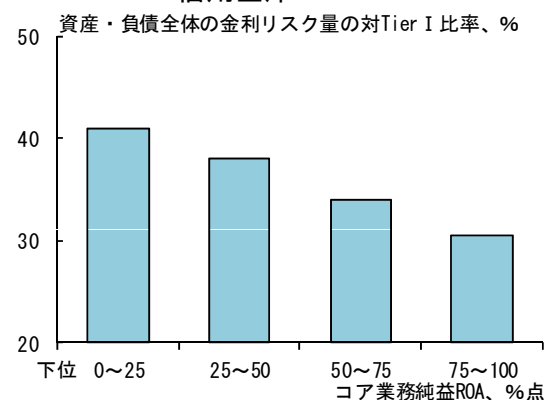
(注) 図表 V-1-14 の注2～4を参照。
 (資料) 日本銀行

図表 V-1-18 金融機関のコア業務純益ROAと金利リスク量

銀行



信用金庫



- (注) 1. 金利リスク量は13年12月末時点。Tier I 資本は、銀行は13年9月末時点、信用金庫は13年3月末時点。コア業務純益ROAは過去5年間の平均値。
 2. 金利リスク量については図表 V-1-14 の注2、3を参照。

(資料) 日本銀行

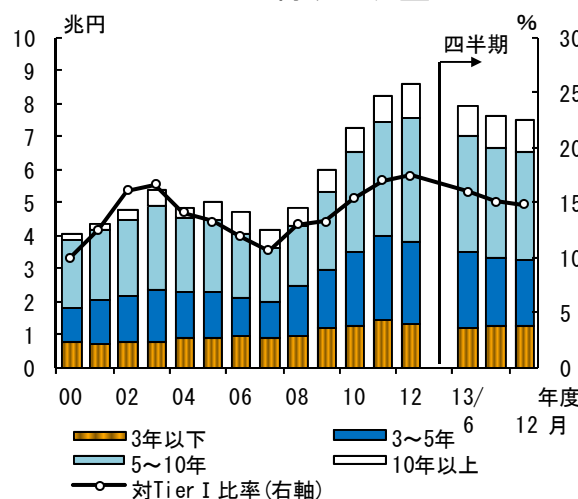
V. 金融仲介機関に内在するリスク

金利リスク②

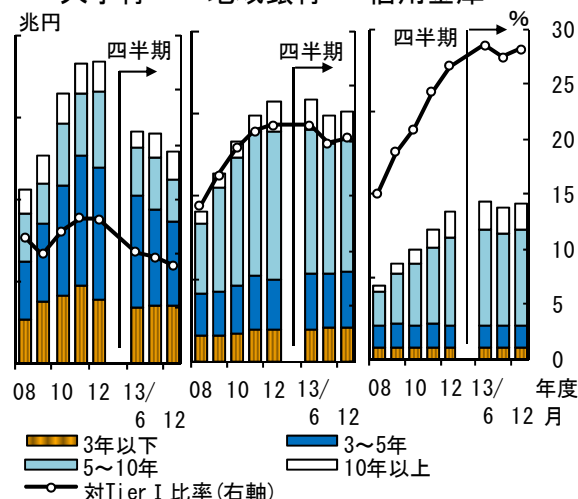
➤ 金融機関全体の債券投資の金利リスク量は、2013年度入り後から減少が続いている。

- ✓ 大手行は、3～5年の中期ゾーンの保有債券を大きく減少させている。
- ✓ 地域銀行や信用金庫は、5～10年ゾーンの円債投資を昨年9月末にかけて削減したが、12月末にかけては債券利息収入の確保を狙った先を中心に、幾分復元した。

図表V-1-21 金融機関の保有債券の金利リスク量



図表V-1-22 業態別の保有債券の金利リスク量

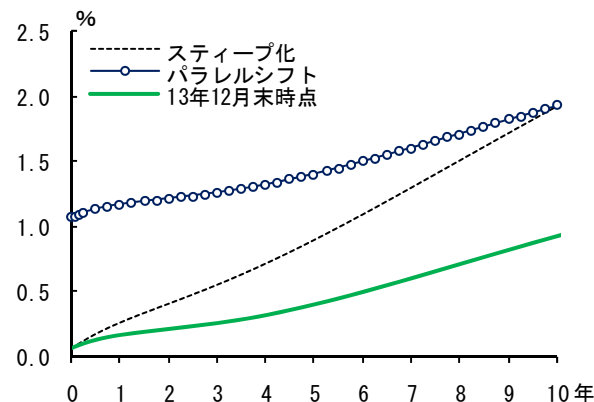


図表V-1-19 金利上昇に伴う債券時価の変動

		金利上昇幅					
		13年6月末			13年12月末		
		1%pt	2%pt	3%pt	1%pt	2%pt	3%pt
金融機関計	スティープ化	▲4.9	▲8.3	▲11.9	▲4.7	▲8.0	▲11.4
	パラレルシフト	▲7.9	▲13.9	▲19.9	▲7.5	▲13.2	▲19.0
銀行計	スティープ化	▲3.5	▲5.9	▲8.5	▲3.3	▲5.6	▲8.1
	パラレルシフト	▲6.0	▲10.6	▲15.3	▲5.6	▲10.0	▲14.4
大手行	スティープ化	▲1.4	▲2.4	▲3.5	▲1.3	▲2.3	▲3.3
	パラレルシフト	▲2.9	▲5.2	▲7.5	▲2.6	▲4.7	▲6.8
地域銀行	スティープ化	▲2.1	▲3.5	▲5.0	▲2.0	▲3.3	▲4.8
	パラレルシフト	▲3.2	▲5.5	▲7.8	▲3.0	▲5.3	▲7.7
信用金庫	スティープ化	▲1.5	▲2.4	▲3.4	▲1.4	▲2.3	▲3.3
	パラレルシフト	▲1.9	▲3.2	▲4.6	▲1.9	▲3.2	▲4.6

(注) 外貨建て分は含まない。
(資料) 日本銀行

図表V-1-20 金利上昇時のイールドカーブの想定

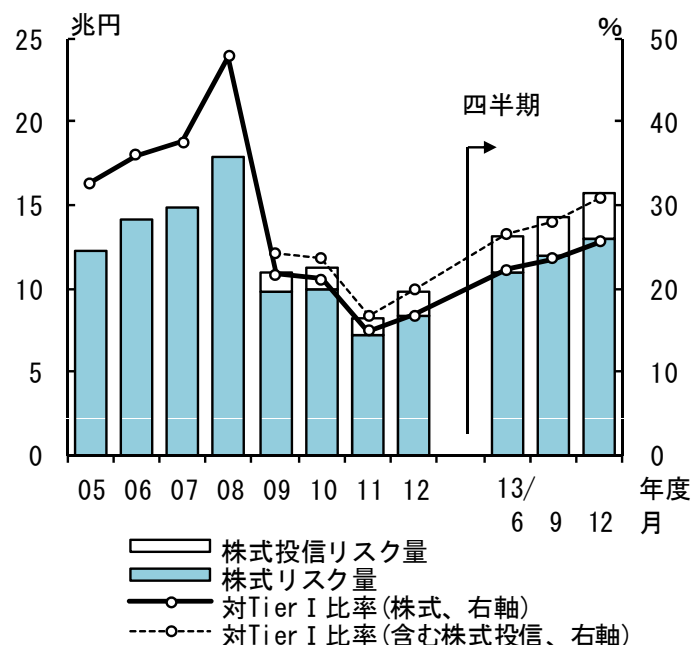


V. 金融仲介機関に内在するリスク

株式リスク

- 金融機関の株式リスク量は、昨年6月末から12月末にかけて、増加した。
 - ✓ 株価の上昇に伴い、保有株式の時価総額が増加したことが主因。
 - ✓ 純投資目的の株式投資信託への投資残高が、小幅ながら幅広い先で増加したことも一因。
- もっとも、金融機関が、企業との取引関係を重視した株式保有（政策保有株式）を削減する方針を維持するなかで、簿価ベースでみた株式保有残高は横ばい圏内の動きにとどまっている。

図表 V-1-23 金融機関の株式リスク量

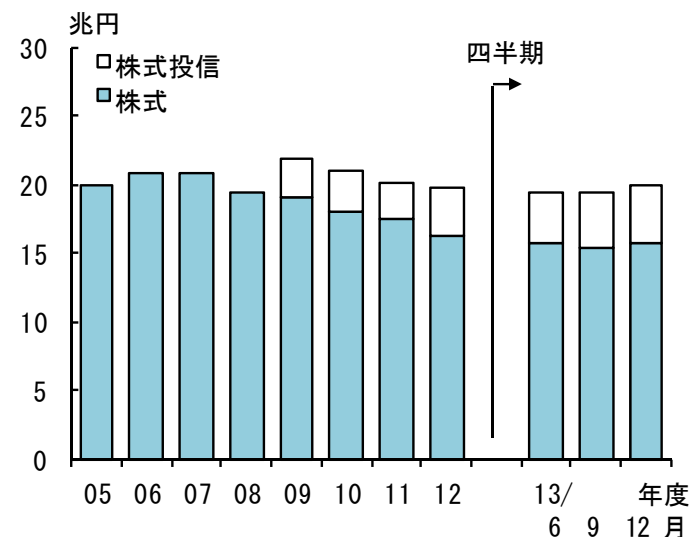


- (注) 1. 集計対象は銀行と信用金庫。
 2. 株式・株式投資リスク量はVaR（信頼水準99%、保有1年）。
 3. 外貨建て分は含まない。08年度以前は株式投資を含まない。
 4. 銀行の13年6月末と12月末のTier I 資本はそれぞれ13年3月末と9月末の水準から横ばい、信用金庫の13年度のTier I 資本は13年3月末の水準から横ばいと仮定。

(資料) 日本銀行

VaR: ある確率のもとで生じる最大の損失額。
 Value at Riskの略。

図表 V-1-24 金融機関の株式・株式投資保有残高



- (注) 1. 集計対象は銀行と信用金庫。
 2. 取得価額または償却価額ベース（簿価ベース）。
 3. 外貨建て分は含まない。08年度以前は株式投資を含まない。

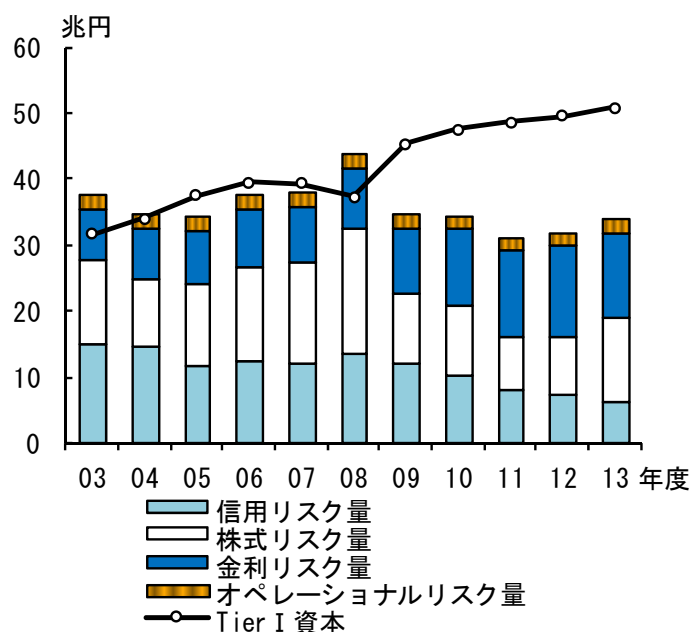
(資料) 日本銀行

V. 金融仲介機関に内在するリスク

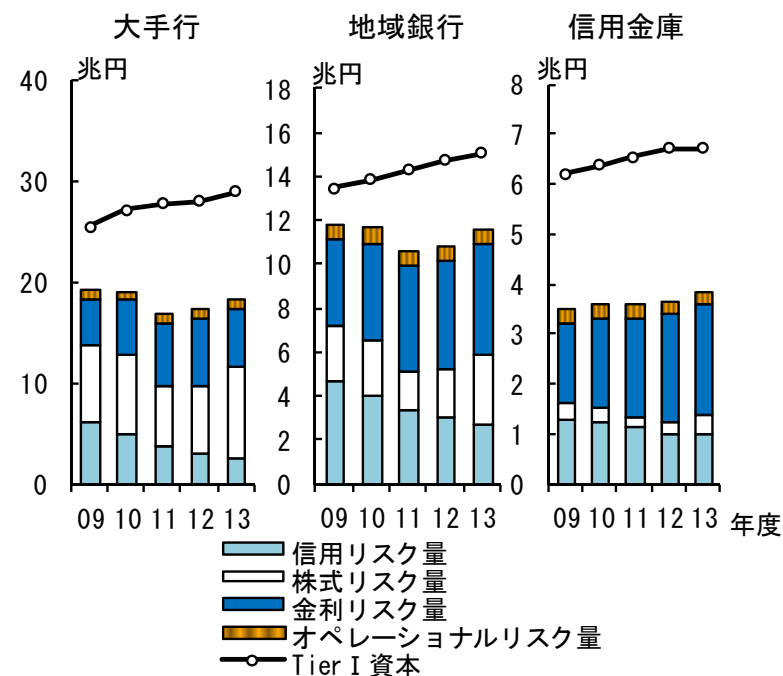
自己資本とリスク量①

- 金融機関の資本基盤は、総じて充実している。
- 金融機関では、昨年3月末から9月末にかけてリスク量が全体として増加したものの、ほぼ自己資本の増加に見合うものとなっており、金融機関の損失吸収力、リスク・テイク余力は、引き続き、過去と比べて高い水準にあると考えられる。

図表 V-1-27 金融機関のリスク量とTier I 資本



図表 V-1-28 業態別のリスク量とTier I 資本



- (注) 1. 左図の集計対象は銀行と信用金庫。直近は13年9月末。
 2. 信用リスク量は非期待損失（信頼水準99%）、株式リスク量はVaR（信頼水準99%、保有1年）、金利リスク量は100bpv、オペレーショナルリスク量は業務粗利益の15%。銀行の金利リスク量はオフバランス取引（金利スワップ）を考慮。
 3. 信用金庫の13年度については、Tier I 資本、信用リスクを13年3月末の水準から横ばいと仮定、業務粗利益は12年度から横ばいと仮定。
 4. 株式リスクは株式投信を含まない。信用リスクは外貨建て分を含む。株式リスクと金利リスク（オンバランス分）は大手行のみ外貨建て分を含む。

(資料) 日本銀行

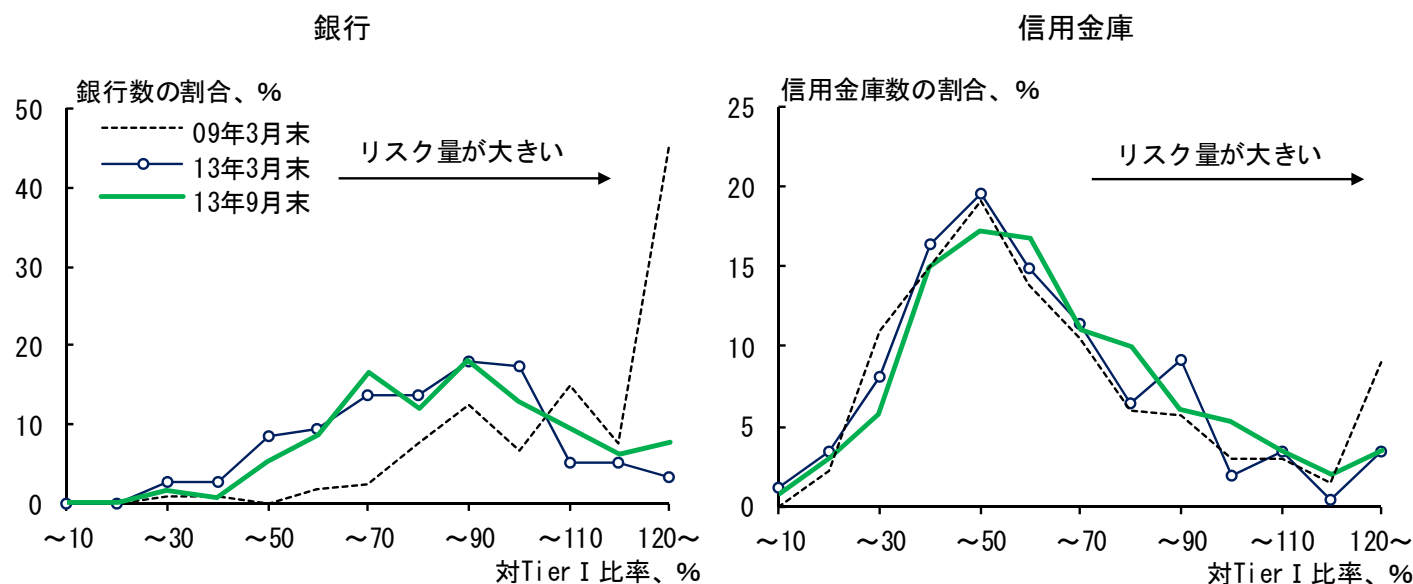
・ 非期待損失：ある確率のもとで生じる最大の損失額から平均的に生じる損失額を控除したもの。
 ・ VaR：ある確率のもとで生じる最大の損失額。Value at Riskの略。
 ・ 100bpv：市場金利が一律に1%pt上昇した場合の損失額。100 basis point valueの略。

V. 金融仲介機関に内在するリスク

自己資本とリスク量②

- リスク量対比でみた自己資本の充実度（昨年9月末時点）を個別金融機関ごとにみると、リーマン・ショック直後に比べて、信用金庫には大きな変化はみられないが、銀行は多くの先で、充実度が高まっている。
- ただし、リスク量対比でみた自己資本の充実度が低い先も引き続き相応に存在しており、こうした先は、着実に自己資本の充実に取り組んでいく必要がある。

図表 V-1-29 金融機関のリスク量の分布



- (注) 1. 信用リスク量は非期待損失（信頼水準99%）、株式リスク量はVaR（信頼水準99%、保有1年）、金利リスク量は100bpv。銀行の金利リスク量はオフバランス取引（金利スワップ）を考慮。
 2. 信用金庫の13年度上期については、Tier I 資本、信用リスクを13年3月末の水準から横ばいと仮定。
 3. 株式リスクは株式投信を含む。信用リスクは外貨建て分を含む。株式リスクと金利リスクは外貨建て分を含まない。
 4. 横軸は信用リスク量、金利リスク量、株式リスク量の合計の対Tier I 比率。

(資料) 日本銀行

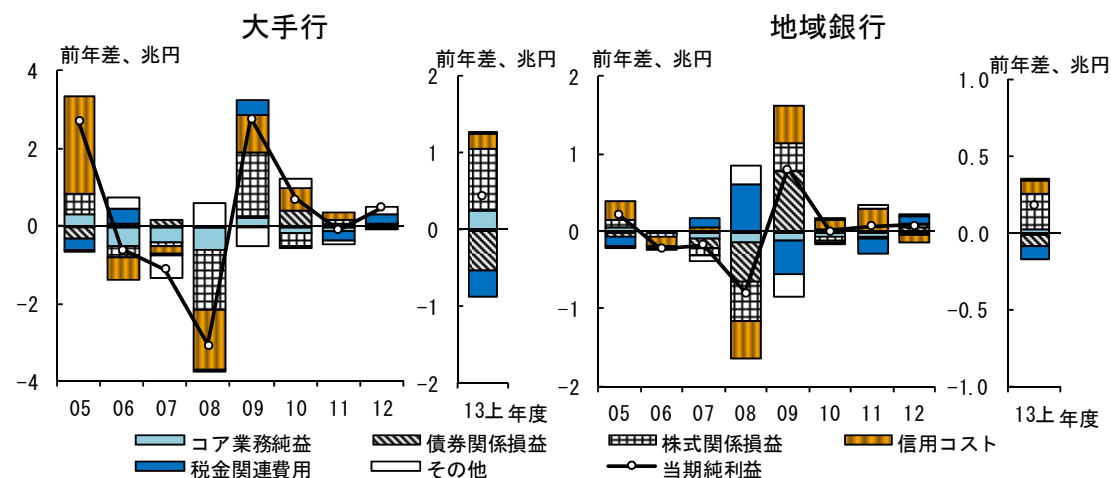
- ・ 非期待損失：ある確率のもとで生じる最大の損失額から平均的に生じる損失額を控除したもの。
- ・ VaR：ある確率のもとで生じる最大の損失額。Value at Riskの略。
- ・ 100bpv：市場金利が一律に1%pt上昇した場合の損失額。100 basis point valueの略。

V. 金融仲介機関に内在するリスク

収益の動向

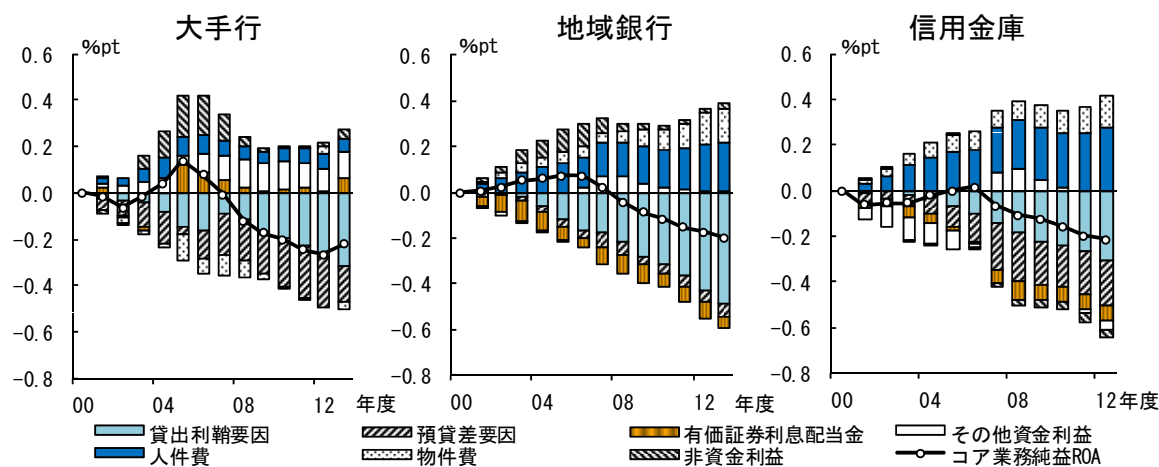
- 足もとの景気回復や金融仲介活動の活発化は、金融機関収益にもプラスの影響を及ぼしている。
 - ✓ 具体的には、株式投資に関連する収益や投信販売手数料が増加したほか、信用コストも減少。
- もっとも、国内における貸出利鞘の縮小や預貸差の拡大は続いており、基礎的な収益力（コア業務純益ROA）は、依然として低下傾向にある。

図表V-1-30 当期純利益の前年差要因分解



(資料) 日本銀行

図表V-1-32 コア業務純益ROAの要因分解



(注) 00年度以降の累積変化幅。直近は、大手行と地域銀行は13年度上期を年率換算、信用金庫は12年度。国内業務部門。

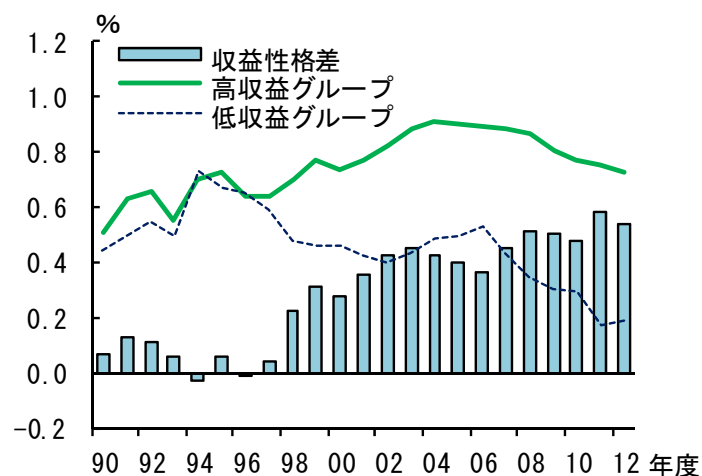
(資料) 日本銀行

V. 金融仲介機関に内在するリスク

地域銀行の収益性について①

- 2012年度におけるコア業務純益ROAの上位10%（高収益グループ）の先と下位10%（低収益グループ）の先について、コア業務純益ROAの推移を比べると、両者の差は1997年頃から拡大傾向が続いている。
- 収益性の差が拡大していることについて、その要因を分解すると、2000年代前半以降、貸出利鞘、有価証券関連収益、非資金利益などの違いが寄与してきたが、2007年頃からは、貸出利鞘の相違が特に目立ってきている。

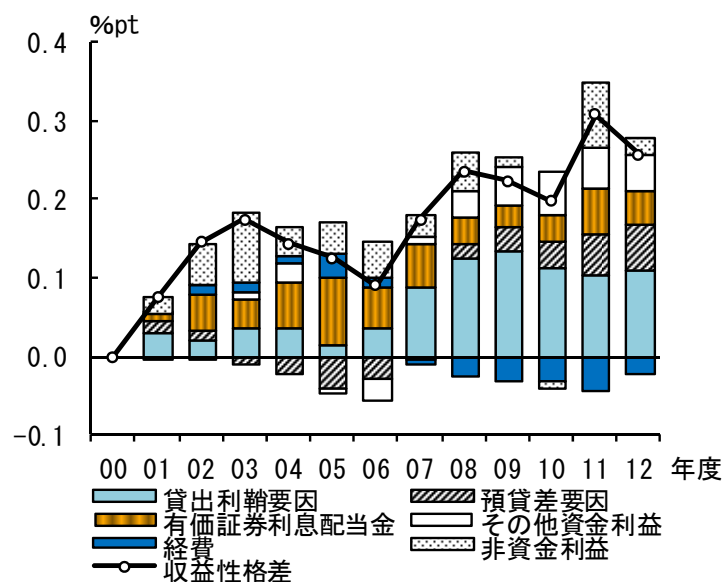
図表 V-1-33 地域銀行のコア業務純益ROA



- (注) 1. 集計対象は地域銀行（合併行を除く）。
 2. 高収益グループと低収益グループはそれぞれ12年度のコア業務純益ROAの上位10%と下位10%。
 3. 収益性格差は高収益グループと低収益グループのコア業務純益ROAの差。

(資料) 日本銀行

図表 V-1-34 収益性格差の要因分解



- (注) 1. 集計対象は地域銀行（合併行を除く）。
 2. 00年度以降の累積変化幅。収益性格差については図表 V-1-33の注2、3を参照。

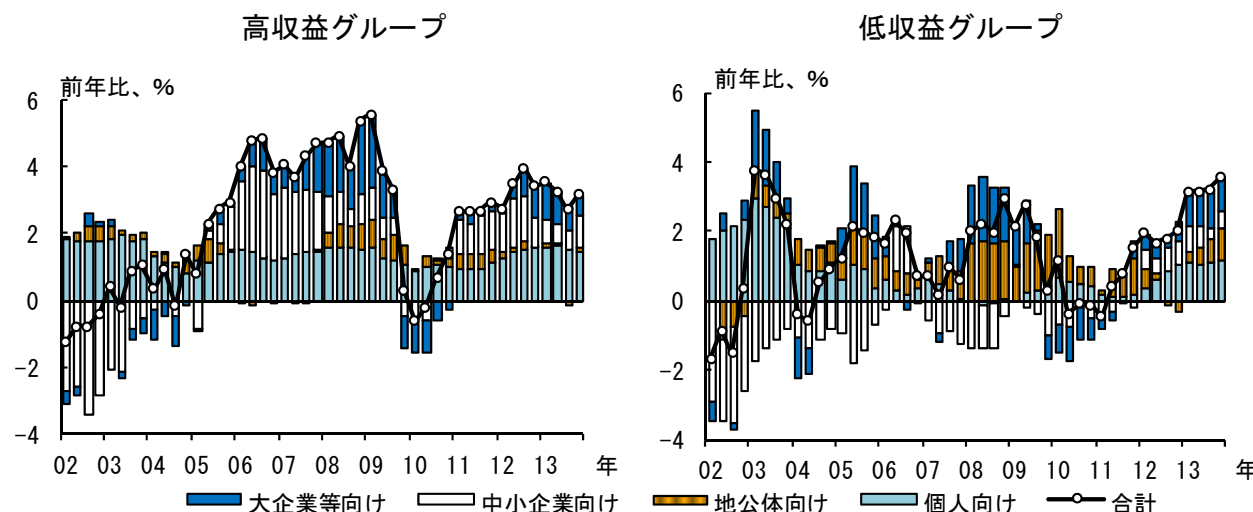
(資料) 日本銀行

V. 金融仲介機関に内在するリスク

地域銀行の収益性について②

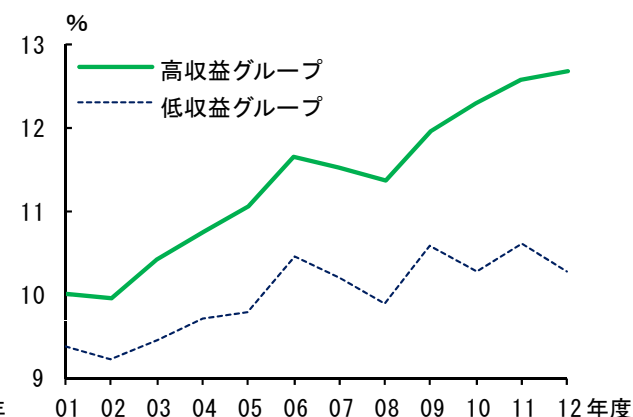
- 低収益グループでは、高収益グループに比べて、中小企業向け貸出が伸びておらず、2000年代半ば以降は個人向けの伸びが抑制されている一方、地方公共団体向け貸出の伸びが大きい。
- 高収益グループの自己資本比率は、低収益グループよりも高く、その差は近年になるにつれて拡大している。地域銀行の中でも、充実した財務基盤のもとで、適切にリスクを管理しつつ、貸出を増加させている先が、高めの収益性を維持している姿が窺われる。

図表 V-1-35 貸出先別貸出残高



(注) 1. 集計対象は地域銀行（合併行を除く）。直近は13年12月末。金融業・保険業向けを含む。
2. 高収益グループと低収益グループはそれぞれ12年度のコア業務純益ROAの上位10%と下位10%。
(資料) 日本銀行

図表 V-1-37 地域銀行の自己資本比率



(注) 1. 集計対象は地域銀行（合併行を除く）。
2. 高収益グループと低収益グループはそれぞれ12年度のコア業務純益ROAの上位10%と下位10%。
(資料) 日本銀行

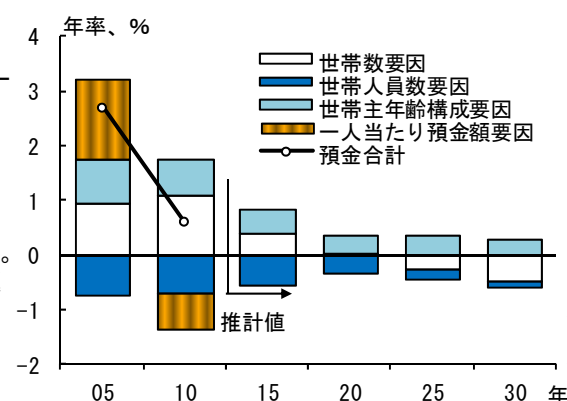
V. 金融仲介機関に内在するリスク

人口動態の変化と家計預金

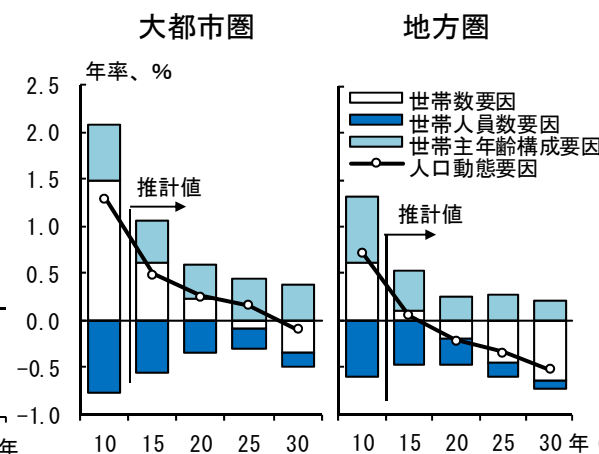
- 人口動態の変化の影響は、これまでのところ、全体として家計預金の押し上げに寄与している。
- 先行きについて一定の仮定のもとで試算すると、人口動態の変化の影響は、2020年代後半には全体として家計預金を押し下げるとの結果になる。
- 人口動態の影響は、地域間で相応に異なり、大都市圏では当分の間押し下げ圧力として働かない一方、地方圏では徐々に押し下げ圧力として働いていくと見込まれる。

- (注) 1. 各時点の5年前からの伸び率を年率換算。
 2. 15年以降の2人以上世帯の平均人員数は、日本銀行による試算値。
 3. 単身世帯の一世帯当たり預金額と2人以上世帯の一人当たり預金額は、05年については04年の全国消費実態調査、10年については09年の同調査を用いて算出。15年以降は10年から不変と仮定。
- (資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数将来推計」、総務省「国勢調査」「全国消費実態調査」、日本銀行

図表B1-3 家計預金の要因分解



図表B1-5 地域別の家計預金の人口動態要因



- (注) 1. 図表B1-3の要因分解の枠組みに、大都市圏と地方圏のデータを当てはめて人口動態要因（世帯数要因、世帯人員数要因、世帯主年齢構成要因）を算出。ただし、単身世帯の一世帯当たり預金額と2人以上世帯の平均人員数は、大都市圏、地方圏ともに図表B1-3で用いた全国ベースの計数と同じと仮定。また、2人以上世帯の一人当たり預金額は、10年については09年の全国消費実態調査を用いて算出、15年以降は10年から不変と仮定。
 2. 大都市圏は南関東、東海、近畿。地方圏は大都市圏以外の地域。
- (資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数将来推計」、総務省「国勢調査」「全国消費実態調査」、日本銀行

図表B1-3における家計預金の要因分解の方法

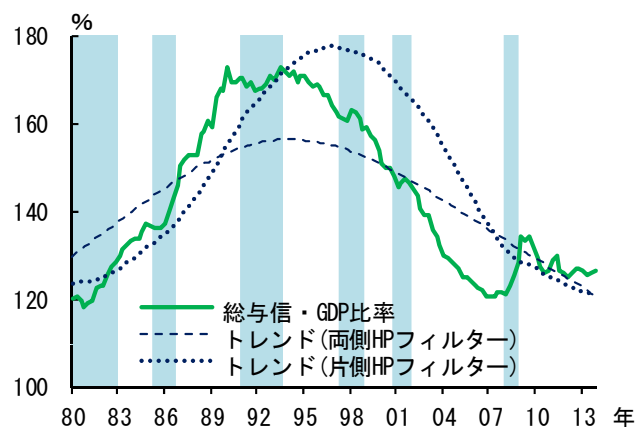
$$\begin{aligned}
 \text{預金総額} &= \text{世帯数} \times \left\{ \begin{aligned} &\text{世帯数要因} \\ &+ \left(\frac{\text{単身世帯数}}{\text{世帯数}} \times \left[\frac{\text{世帯主年齢階層}i\text{の}}{\text{2人以上世帯の平均人員数}} \right] \right) \\ &+ \left(\frac{\text{単身世帯数}}{\text{世帯数}} \times \left[\frac{\text{世帯主年齢階層}i\text{の}}{\text{2人以上世帯の2人以上世帯数}} \right] \right) \\ &+ \left(\frac{\text{単身世帯数}}{\text{世帯数}} \times \left[\frac{\text{世帯主年齢階層}i\text{の}}{\text{2人以上世帯の一人当たり預金額}} \right] \right) \end{aligned} \right\}
 \end{aligned}$$

VI. 金融システムのマクロ的なリスク評価

マクロ・リスク指標

- 金融面の各種リスク指標を点検すると、金融資本市場や金融機関行動において、マクロ的に留意すべき不均衡や過熱方向の動きは示されていない。
- ✓ 総与信・GDP比率は、長期的な趨勢の近傍で、横ばい圏内で推移。
 - ✓ 金融活動指標をみると、ほとんどの指標で過熱方向の動きは示されていない。

図表VI-1-1 総与信・GDP比率



(注) 1. シャドーは景気後退局面。直近は13年10～12月。
 2. 両側HPフィルターは、全期間のデータにHPフィルターを適用してトレンドを算出する方法。片側HPフィルターは、各時点までのデータにHPフィルターを適用してトレンドを算出する方法。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「資金循環統計」

図表VI-1-3 金融活動指標

	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14
金融機関																																			
金融機関の貸出態度判断DI																																			
M2成長率																																			
金融市場																																			
機関投資家の株式投資の対証券投資比率																																			
株式信用買残の対信用売残比率																																			
民間全体																																			
民間実物投資の対GDP比率																																			
総与信・GDP比率																																			
家計																																			
家計投資の対可処分所得比率																																			
家計向け貸出の対GDP比率																																			
企業																																			
企業設備投資の対GDP比率																																			
企業向け与信の対GDP比率																																			
不動産																																			
不動産実物投資の対GDP比率																																			
不動産業向け貸出の対GDP比率																																			
株価																																			
資産価格																																			
地価の対GDP比率																																			

(注) 金融機関の貸出態度判断DI、株式信用買残の対信用売残比率、株価は14年1～3月、M2成長率は14年1～2月、地価の対GDP比率は13年7～9月。その他は13年10～12月。

(資料) Bloomberg、財務省「法人企業統計」、東京証券取引所「信用取引残高」、内閣府「国民経済計算」、日本不動産研究所「市街地価格指数」、日本銀行「貸出先別貸出金」「資金循環統計」「全国企業短期経済観測調査」「マネーサプライ」「マネーストック」

・赤色（濃いシャドー）：過熱方向（トレンドを一定幅以上上回る状態）
 ・青色（中間のシャドー）：停滞方向（トレンドを一定幅以上下回る状態）
 ・緑色（薄いシャドー）：それ以外
 (※) 白色はデータがない期間

VI. 金融システムのマクロ的なリスク評価

参考：金融活動指標の見直し

- 今回、海外における早期警戒指標の研究や活用の進展等を踏まえて、金融活動指標の見直しを行った。
 - ✓ 見直しの結果、従来の金融活動指標の10指標のうち、2指標を廃止する一方、1指標については継続使用、3指標についてはトレンド算出方法を変更、4指標については利用データやその加工方法を変更することとした。
 - ✓ これらの8指標に、新たに採用する6指標を加えた14指標が、新しい金融活動指標。
- なお、従来の金融活動指標に基づいて、最近時点における金融活動の状況の評価すると、新たな指標と同じく、ほとんどの指標で過熱方向の動きは示されていない。

図表B2-2 金融活動指標の新旧比較

	新指標		旧指標	
	投資行動	資金調達行動	投資行動	資金調達行動
金融機関	○貸出態度判断DI ＜過去平均、1σ＞	△M2成長率 ＜片側HPフィルタ、1σ＞	貸出態度判断DI ＜後方3年移動平均、1σ＞	貨幣乗数 ＜後方3年移動平均、1σ＞
金融市場	◎機関投資家の株式投資の 対証券投資比率 ＜後方3年移動平均、1σ＞	▲株式信用買残の対信用売残比率 ＜後方3年移動平均、1σ＞	機関投資家の株式投資の 対証券投資比率 ＜後方3年移動平均、1σ＞	
民間全体	▲民間実物投資の対GDP比率 ＜後方3年移動平均、1σ＞	○総与信・GDP比率 ＜片側HPフィルタ、1σ＞		総与信・GDP比率 ＜後方3年移動平均、1σ＞
家計	▲家計投資の対可処分所得比率 ＜後方3年移動平均、1σ＞	△家計向け貸出の対GDP比率 ＜後方3年移動平均、1.25σ＞		家計負債の対手元流動性比率 ＜後方3年移動平均、1σ＞
企業	△企業設備投資の対GDP比率 ＜片側HPフィルタ、1σ＞	▲企業向け与信の対GDP比率 ＜後方3年移動平均、1σ＞	企業の投資支出の 対営業利益比率 ＜後方3年移動平均、1σ＞	企業のCP発行残高の 対総負債比率 ＜後方3年移動平均、1σ＞
不動産	▲不動産実物投資の対GDP比率 ＜片側HPフィルタ、1σ＞	▲不動産業向け貸出の対GDP比率 ＜片側HPフィルタ、1σ＞		

	新指標		旧指標	
	株価	地価	株価	地価
資産価格	○株価 ＜片側HPフィルタ、1.5σ＞	△地価の対GDP比率 ＜後方3年移動平均、1σ＞	株価 ＜後方3年移動平均、1σ＞、 予想株式益回リスプレッド ＜後方3年移動平均、1σ＞	総賃料乗数 ＜後方3年移動平均、1σ＞

- (注) 1. アンダーラインは変更箇所。＜＞内は、トレンド算出方法および閾値を示している。
 2. 各印の意味は以下の通り。◎：旧指標から変更なし、○：トレンド算出方法/閾値変更、△：データ加工方法変更、▲新規追加
 3. σはトレンドからの乖離の二乗平均平方根を表す単位。

図表B2-1 従来の金融活動指標

		80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14
金融機関	金融機関の貸出態度判断DI																																			
	貨幣乗数（M2の対ベース・マネー比率）																																			
金融市場	機関投資家の株式投資の対証券投資比率																																			
民間全体	総与信・GDP比率																																			
家計	家計負債の対手元流動性比率																																			
企業	企業の投資支出の対営業利益比率																																			
	企業のCP発行残高の対総負債比率																																			
資産価格	予想株式益回リスプレッド																																			
	株価																																			
	総賃料乗数（地価の対家賃比率）																																			

- (注) 直近は、貸出態度判断DI、株価、予想株式益回リスプレッドは14年1～3月、貨幣乗数（M2の対ベース・マネー比率）は14年1～2月、総賃料乗数（地価の対家賃比率）は13年7～9月、その他は13年10～12月。

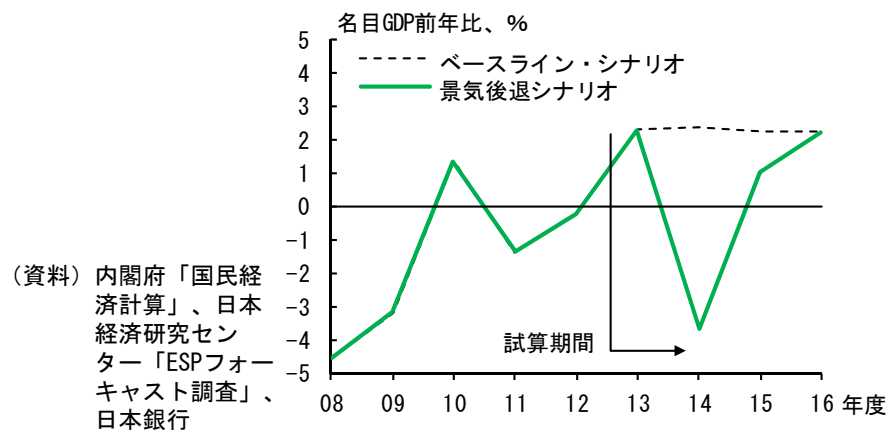
(資料) Bloomberg、Thomson Reuters、財務省「法人企業統計」、総務省「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」、日本不動産研究所「市街地価格指数」、日本郵政「旧日本郵政公社統計データ」、郵政省「郵政統計年報」「郵政行政統計年報」、日本銀行「資金循環統計」「全国企業短期経済観測調査」「マネーサプライ」「マネーストック」「マネタリーベース」

VI. 金融システムのマクロ的なリスク評価

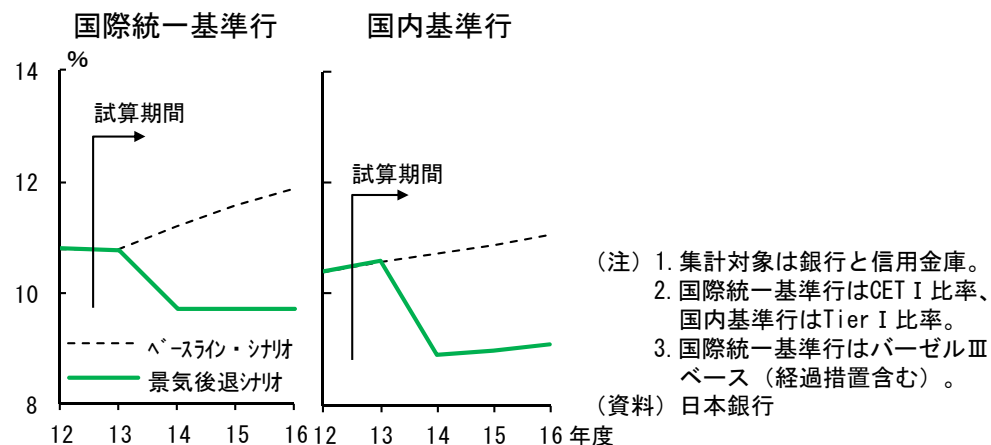
マクロ・ストレス・テスト：景気後退シナリオ

- リーマン・ショック時なみの景気後退が生じるケースを想定しても、金融機関の自己資本比率は全体として規制水準を上回って推移するとみられる。
- ただし、個別金融機関ごとの分布をみると、自己資本比率の低下幅が相対的に大きい先も存在している。
✓ 特に、貸出債権の質が低い金融機関では、自己資本比率の低下幅が大きくなる点には注意が必要。

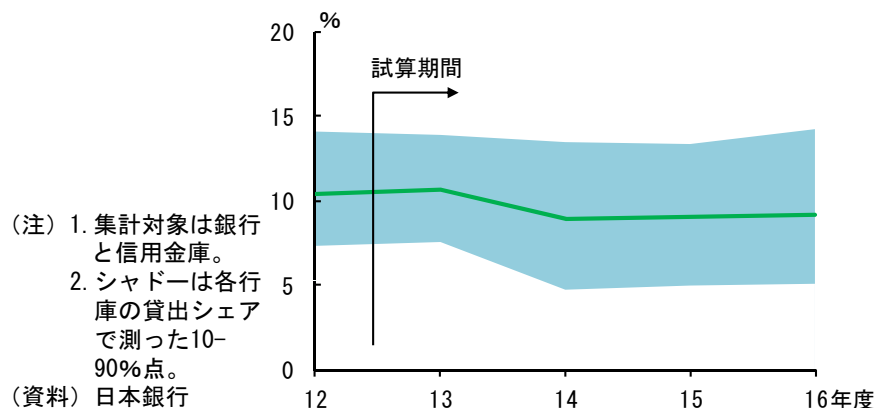
図表VI-2-1 国内経済



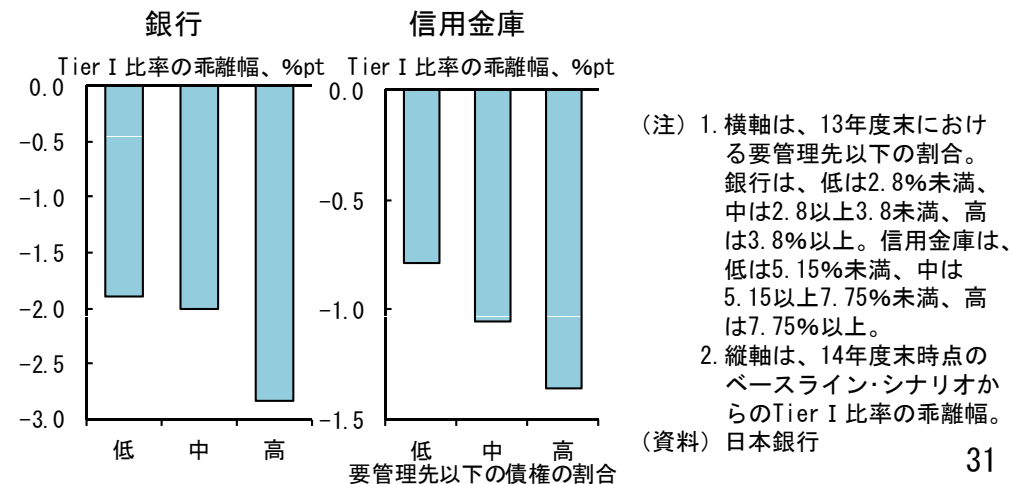
図表VI-2-5 CET I 比率とTier I 比率



図表VI-2-7 国内基準行のTier I 比率の分布（景気後退シナリオ）



図表VI-2-8 国内基準行の要管理先以下の債権の比率とTier I 比率の変化幅（景気後退シナリオ）

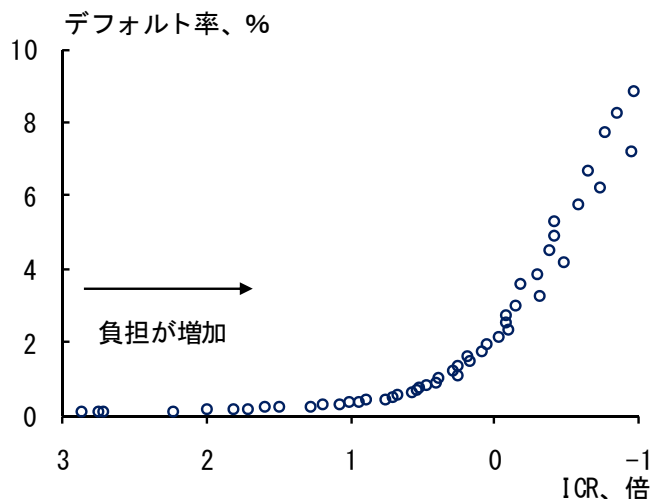


VI. 金融システムのマクロ的なリスク評価

参考：金融マクロ計量モデルの改良

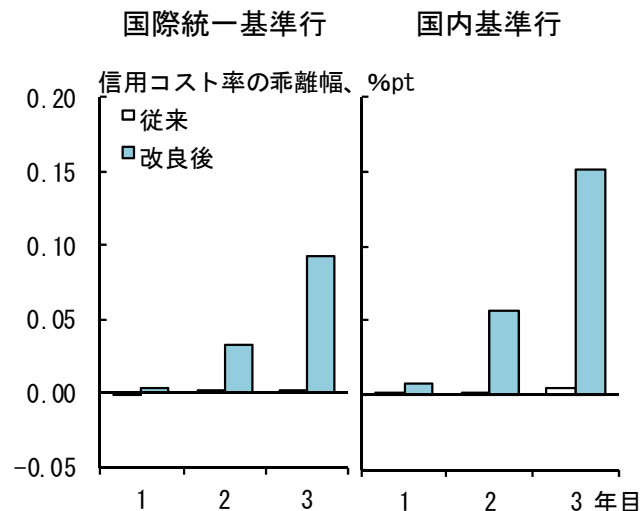
- 市場金利の上昇は、貸出金利の上昇を通じて借り手の利払い負担を高め、デフォルトの増加や信用コストの増加につながり得る。
- こうしたメカニズムをよりの確に描写し、金利上昇のインパクトをこれまで以上に包括的に捉えるために、今回、マクロ・ストレス・テストで用いる金融マクロ計量モデルを改良した。
 - ✓ 具体的には、①信用コストの決定式を、企業財務の変化が借り手のデフォルト確率に従来よりも直接的に影響するように、②企業財務指標の決定式を、企業の利払い負担の変化が財務指標に直接反映されるように、それぞれ変更した。
- 見直しの結果、金利上昇を想定した場合の信用コスト率の上昇幅の試算値は、従来よりも大きくなった。

図表B3-1 中小企業のICRとデフォルト率



(注) 1. 12年時点。デフォルトは3か月以上延滞先、実質破綻先、破綻先、信用保証協会による代位弁済先への転落。
2. $ICR = (\text{営業利益} + \text{受取利息等}) / \text{支払利息等}$
(資料) CRD

図表B3-2 金利上昇が信用コストに与える影響



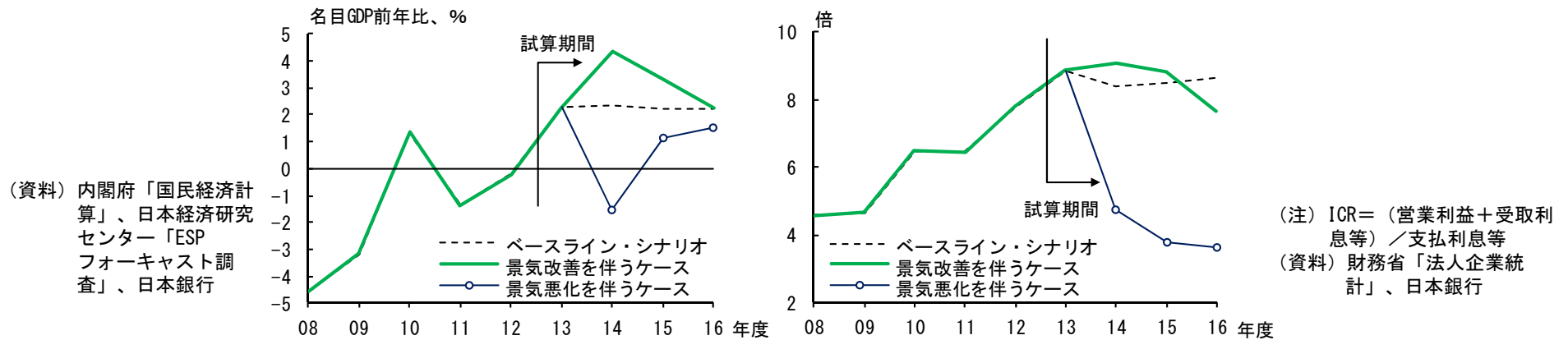
(注) 1. 集計対象は銀行と信用金庫。
2. 縦軸は、イールド・カーブの2%ptステイプ化のみが最初の1年間で生じた場合の、ベースライン・シナリオからの乖離幅。
(資料) 日本銀行

VI. 金融システムのマクロ的なリスク評価

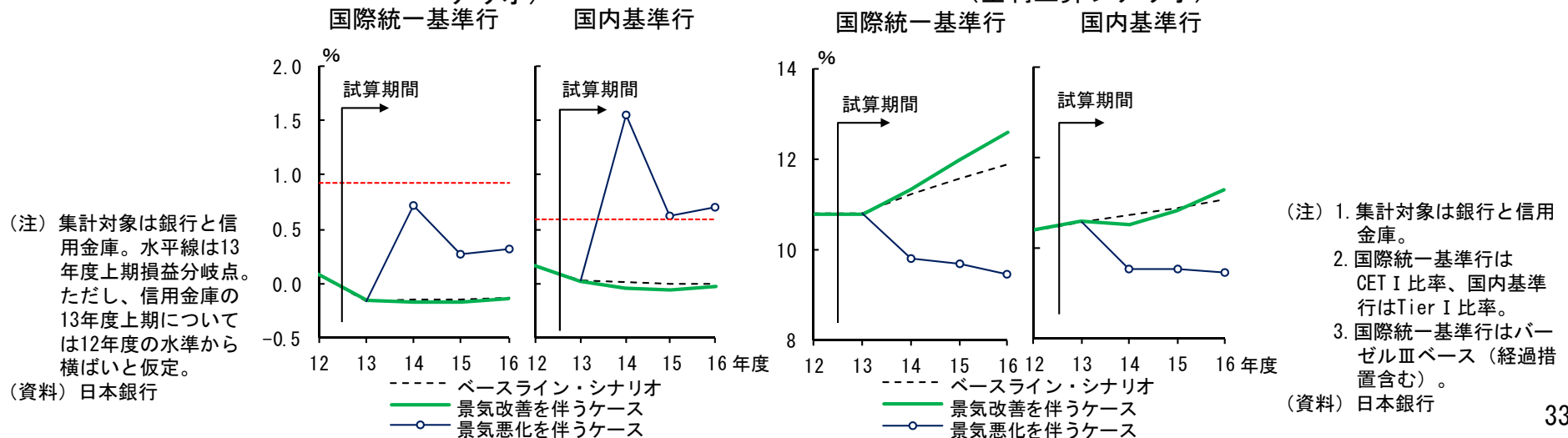
マクロ・ストレス・テスト：金利上昇シナリオ①

- 金利が大きく上昇（2%ptスティープ化）するケースを想定しても、金融機関の自己資本比率は全体として規制水準を上回って推移するとみられる。
- ただし、金利上昇の背景、程度、速さ次第では、企業の利払い負担の上昇等を通じて実体経済と金融システムの相乗作用が強めに働き、金融機関の収益や自己資本に影響が及ぶ可能性がある。

図表VI-2-9 国内経済（金利上昇シナリオ） 図表VI-2-12 ICR（金利上昇シナリオ）



図表VI-2-13 信用コスト率（金利上昇シナリオ） 図表VI-2-14 CET I 比率とTier I 比率（金利上昇シナリオ）

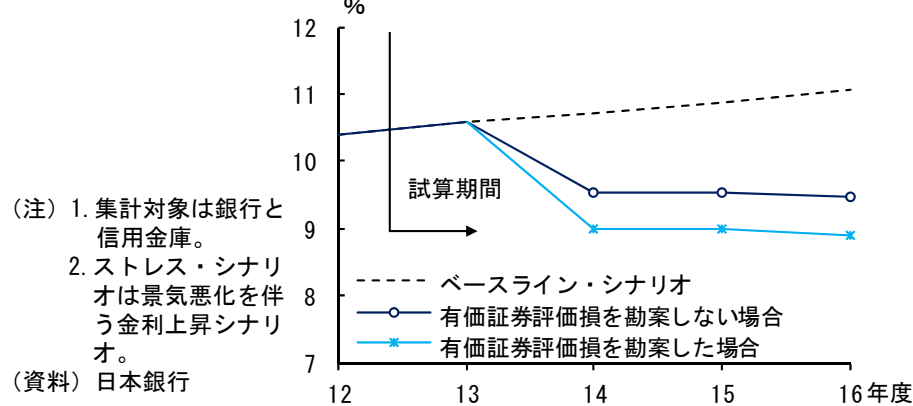


VI. 金融システムのマクロ的なリスク評価

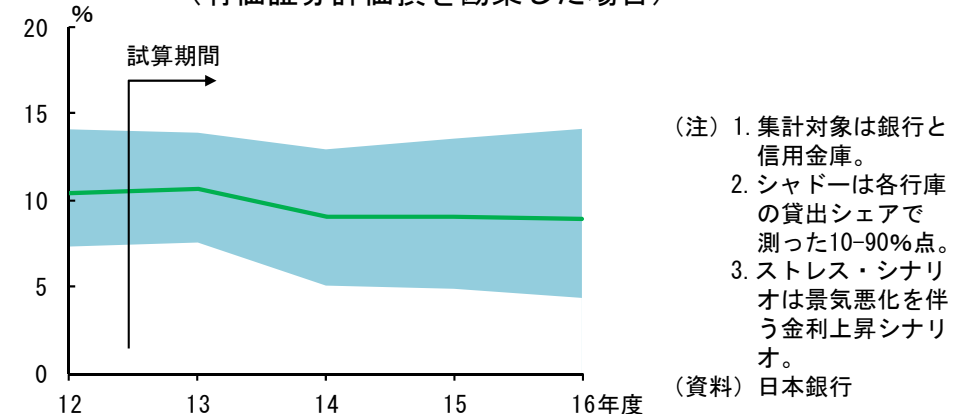
マクロ・ストレス・テスト：金利上昇シナリオ②

- 国内基準行では、有価証券評価損が自己資本に反映されないが、これが売却損などのかたちで実現した場合には、金利上昇に伴って自己資本比率は一層大きく低下する。
- また、個別金融機関ごとの分布をみると、景気後退シナリオと同様、自己資本比率の低下幅が相対的に大きい先も存在している。
- ✓ 自己資本に対する影響度合いは、個別金融機関の貸出金利や調達金利が市場金利に連動する度合い（追随率）にも依存。

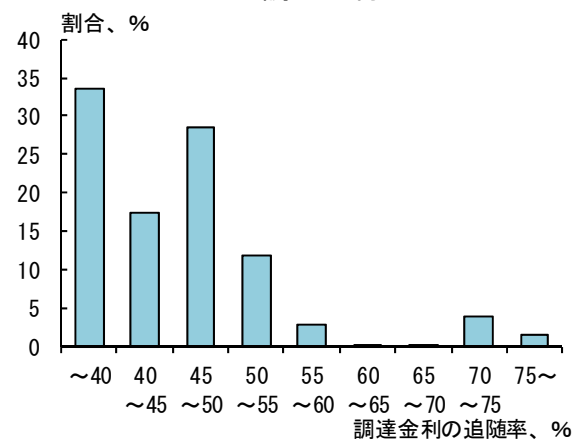
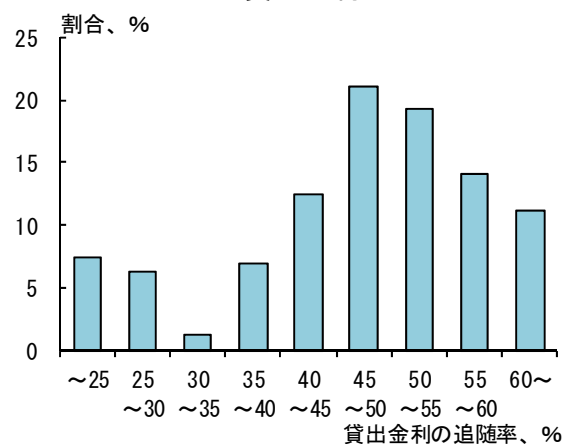
図表VI-2-17 国内基準行のTier I 比率（有価証券評価損を勘案した場合）



図表VI-2-18 国内基準行のTier I 比率の分布（有価証券評価損を勘案した場合）



図表B4-2 貸出金利と調達金利の追随率の分布



- (注) 1. 集計対象は銀行と信用金庫。
2. 縦軸は、横軸の各区間に属する金融機関の13年9月末時点の貸出・調達残高が全体に占める割合。
3. 横軸は金利上昇から1年後の追随率。

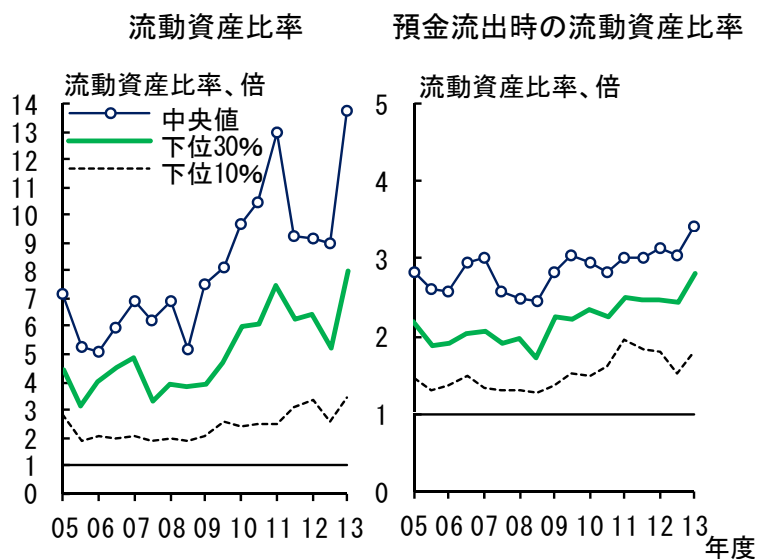
(資料) 日本銀行

VI. 金融システムのマクロ的なリスク評価

資金流動性に関するリスク耐性

- 資金流動性の面では、銀行は、一定期間の継続的な預金流出や金融資本市場の機能低下といったストレスにも対応し得る流動資産を確保している。
 - ✓ 円貨について、市場調達が可能でかつ預金流出する状況を想定しても、円貨流動資産は必要な調達額を上回る。
 - ✓ 外貨が全ての市場で1か月間調達不能となる場合でも、調達不能額に見合った外貨流動性バッファが確保されている。

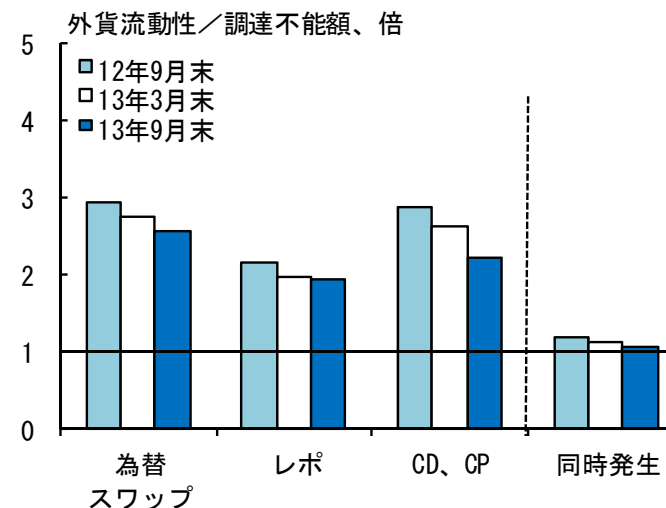
図表VI-3-1 円貨流動性ストレス・テスト



- (注) 1. 集計対象は大手行と地域銀行。ただし、市場運用が市場調達を上回る先は集計から除く。直近は13年9月末。
 2. 流動資産比率＝（預け金＋現金＋国債）／（3か月以内に満期が到来するネット市場性資金調達＋金利更改まで3か月以内の預金の流出見込み額）
 3. 分母の預金の流出見込み額は、左図ではゼロ、右図では金利更改まで3か月以内の預金の10%。

(資料) 日本銀行

図表VI-3-2 外貨流動性ストレス・テスト



- (注) 1. 集計対象は大手行と地域銀行。
 2. 調達不能期間は1か月。

(資料) 米国主要MMF開示資料、日本銀行